

第3章 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける国費留学生制度の比較と日本への示唆

堀江未来

第1節 はじめに

1. 調査の目的と方法

本章においては、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける国費留学生制度の概要を比較し、それぞれの制度が、外国人留学生政策の中でどのような意義や目的を設定し、その達成度をどのように評価しているのかについて、各国における実施例をもとに検討する。また、日本の今後の留学生政策の展開において参考となる点についてまとめる。

上記4カ国について、それぞれ国費留学生制度として今回の調査の対象としたのは以下の奨学生制度である。

- ・アメリカ：フルブライト奨学金（フルブライト人物交流プログラム）

<http://www.fulbright.jp/grant/index.html>

- ・イギリス：英国政府チーヴニング奨学金

<http://www.fco.gov.uk/en/about-us/what-we-do/scholarships/>

- ・ドイツ：ドイツ学術交流会奨学金

http://tokyo.daad.de/wp/scholarship_graduated_7-36/

- ・フランス：フランス政府給付留学生制度

<http://www.ambafrance-jp.org/spip.php?rubrique179>

各国において、公の資金を主な財源とする制度は複数存在しており、どれも国費留学生制度に準ずるものととらえることはできる。しかし今回は、日本の国費留学生制度に準ずるものとして各国1制度を選ぶこととし、その際、調査の主旨や限界を考慮した上で、以下の2点を目安とした。(1)世界的にすでに一定の知名度があり、その国においてフラッグシップ的な位置づけがされていること、(2)日本人が募集の対象となっており、日本においても十分な情報提供がなされていること。

調査方法としては、各種研究調査報告書、各団体の出版物やホームページで公開されている情報を元に、日本国内及び該当国におけるプログラム担当者や識者に聞き取りを行った。情報提供者については、それぞれ該当節の欄外に記した。

2. アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスおよび日本における国費による外国人留学生受け入れ制度の概要比較

図表3-1-1は、各国の外国人留学生受け入れ状況の概要および国費留学制

度の規模を比較したものである。アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、日本の制度を、全く同等のデータをもって比較することは以下の2点の理由によって不可能であるため、分析の上で注意が必要である。

第一に、各国における「外国人留学生」の定義は、国籍・市民権の有無、永住権の有無、主な国外居住地の有無、移民か否か、留学ビザの有無、高等教育以前の教育をどこでうけたか、など様々な要因によって異なっている⁹。日本における外国人留学生は、「出入国管理及び難民認定法」別表第1で規定される「留学」の在留資格により日本に入国し、高等教育機関またはその準備過程を有する教育機関に在籍するものを指す。一方ドイツやフランスにおいては、留学生数として公表されている数字に「国内外国人」も含まれている。ドイツでは全留学生239,143人のうちの58,921人(25%)がドイツ国内で中等教育を受けた外国人(移民子弟など)である。フランスの統計では、いわゆる留学生とその他外国人学生を分けておらず、日本の外国人留学生数と同等と見なすことのできる数字は不明である。

第二に、「国費」の意味するところが制度によって異なる。日本の国費制度が純粋に「国費」でまかなわれているのに対し、各国の制度においてはその予算の出所は多様である。例えば、フルブライト奨学金は相手国政府が同等額を拠出している場合もあり、また民間からの財政支援も受けている。フランス政府給付奨学金においては、地方自治体や関連企業からの資金も同じ奨学金システムにのせて運用するという試みが始まっている。さらに、フランスやドイツにおいてはもともと大学の学費がほぼ免除されているため、その点においてはいずれの外国人留学生も国費による学費支援の恩恵を受けていると捉えることができる。したがって、ドイツやフランスにおける国費留学制度にかかる予算額は他国と比較して少なめに見える。一方、日本においては、私費留学生に対する学習奨励費(12,388人)や短期留学推進奨学金(1,800人)¹⁰は「国費」制度とは別に扱われているが、同様の枠組みをドイツのDAAD奨学金制度の一部に見受けることができる。また日本の授業料減免措置(34,725人)にかかる経費も、国立大学に対しては運営費交付金の一部として、私立大学に対しては助成金の一部として、実際は国費でまかなわれている。

これらの事情をふまえた上で各国の制度を比較すると、以下の3点が指摘できる。

第一に、ドイツにおいて何らかの形でDAAD奨学金を受給している外国人留学生の比率が高い。この制度には、短期留学生やドイツ語学習を目的とした奨学金も含まれるが、概数及び割合として多くの外国人留学生がDAAD奨学金と何らかの接点をもっていることがわかる。しかし、先に述べたように、日本の国費

⁹ 小林, 2008

¹⁰ 平成21年度予算。文部科学省高等教育局学生・留学生課, 2009

留学生制度を広義でとらえた場合には、留学生に占める国費留学生比率は 18% となり、ドイツを上回るレベルであることがわかる。一方、アメリカやイギリスでは国費留学生の総数及び割合は少ない。

第二に、日本が国費留学生制度に対して拠出している予算額は、比較的大きい。前述のとおり、ドイツやフランスにおいては大学における授業料が国費でまかなわれており、その額が反映されていない。さらに、修士課程学生に対する支給額の例を比較しても、ドイツやフランスよりも日本の支給額は大きく、外国人留学生の日本での生活を保証する上でより多くの額が必要とされているとも言える。

第三に、各国の留学を促進するための情報提供機関の数が、日本のみ圧倒的に少ない。アメリカの Education USA、イギリスの British Council、ドイツの DAAD、フランスの CampusFrance はそれぞれ数十から数百カ所にわたって海外拠点を展開している。各節で述べるとおり、それぞれの大規模なネットワークにおいては、現地への留学情報提供だけでなく、現地政府や関係機関との連携やそういった活動を通しての情報収集を積極的に行い、本国に報告することで、留学生受け入れ政策決定過程における重要な情報源となっている。また、元留学生との接点を確保する上でも、海外拠点数の多さが利点となっている。このような留学情報提供機関の役割は、各国の国費留学生制度の成果を高める上でも重要な役割を果たしていると考えられる。

つまり、以上の数字の比較から、日本は国費留学生制度及びそれに準ずる制度そのものに対しては比較的規模の大きな予算措置がとられており、条件面においても人数規模においても大きな成果をあげてきているもの、世界各地における留学情報提供のしくみにおいてはかなり規模が小さいという点が指摘できる。この点を充実させることが、日本の国費留学生制度の目的達成をよりいっそう促進させる上での重要な施策となることが予測される。

以下の第 2 節から第 5 節においては、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにおける留学生政策及び国費留学制度の位置づけ、成果評価に対する考え方や実績、今後の課題などについて、それぞれ記述する。第 6 節においては、これらの制度比較のまとめを行い、今後の日本の留学生政策に対する提言を行いたい。

	アメリカ (フルブライト奨学金)	イギリス (チャーニング奨学金)	ドイツ (DAAD 外国人留学生奨 学金)	フランス (フランス政府給付留学 生制度)	日本 (国費外国人留学制度)
国費留学生数	3,193	2,300 ¹¹⁾	32,861	15,590	9,923 (24,111 ¹²⁾)
外国人留学生数	690,923	405,805	244,776 (185,855 ¹³⁾)	278,213	132,720
高等教育機関在籍者数	19,103,000	2,493,415	2,121,190	2,316,103	3,878,000
外国人留学生数／ 高等教育機関在籍者数	3.6%	16.2%	11.5%	12%	3.4%
国費留学生数／ 外国人留学生総数	0.4%	0.6%	17% (17.7%)	5.6%	7.5% (18.1%)
国費留学奨学金 年間予算額	約 374 百万ドル ¹⁴⁾ (約 336.6 億円 ¹⁵⁾)	17 百万ポンド ¹⁶⁾ (約 23.8 億円)	約 83 百万ユーロ (約 99.6 億円)	約 80 百万ユーロ (約 96 億円)	約 220 億円 (347.5 億円 ¹⁷⁾)
国費留学奨学金月額 (修士課程の例)	地域によって異なる (全学支給)	953 ポンド (約 133,420 円)	750 ユーロ (約 90,000 円)	615 ユーロ (約 73,800 円)	154,000 円
留学情報提供機関 (海外拠点数)	Education USA (173 カ 国、400 都市以上)	British Council (110 カ国 197 都市)	DAAD (14 カ国 14 都市 +情報センター47 カ国 50 都市)	Campus France (97 カ国 155 都市)	日本学生支援機構 (4 カ国 4 都市+日本留 学推進資料公開拠点 20 カ国 55 都市)

図表 3-1-1¹⁸⁾

¹¹⁾ 予定枠数であり、実績ではない。

¹²⁾ 国費留学生数に、私費外国人留学生等学習奨励費、留学生交流支援制度＜短期受け入れ＞の受給者数を足したものと

¹³⁾ 留学生数から国内外国人学生(Bildungsinländer)数 58,921 人をのぞいた数。

¹⁴⁾ フルブライト交流計画全体にかかる予算であり、外国政府による拠出金や民間からの寄付、アメリカ人派遣プログラムの予算も含まれる。

¹⁵⁾ 1 ドル 90 円、1 ユーロ 120 円、1 ポンド 140 円相当として計算した。以下同様。

¹⁶⁾ 2011 年度予算

¹⁷⁾ 国費留学生制度、私費外国人留学生等学習奨励費、留学生交流支援制度＜短期受け入れ＞、授業料減免学校法人補助をすべて足した額。

¹⁸⁾ Institute of International Education (2011a)、文部科学省高等教育局学生・留学生課 (2009)、フランス大使館提供資料 (2011)、DAAD (2010b)、J. William Fulbright Foreign Scholarship Board (2009) より、Education USA(2011)、HESA (2011)、DAAD (2010b)、Campus France (2011) より作成。

第2節 アメリカ：フルブライト奨学金¹⁹

1. 留学生政策と動向

2009年度におけるアメリカでの外国人留学生数は690,923人であり、高等教育機関在籍者数の3.5%を占めている²⁰。留学生数を2008年度と比較すると2.9%の増加である。しかし、新規に留学を開始した留学生数は202,970人であり、前年比1.3%増にとどまっている。2008年度までの数年間、新規留学生数の前年比増加率10%から15%あったことを鑑みると、新規留学生数の伸びは減速しているといえる。

出身国別にみると、中国、インド、韓国、カナダ、台湾、日本、サウジアラビアという順番で上位を占めている。中国は前年比29.9%、サウジアラビアは24.9%の増加となっている。一方、韓国、カナダ、台湾、日本はいずれも減少傾向にあり、日本は前年比15.1%減という、上位25カ国の中で最大の減り幅を示している。

アメリカにおける留学生政策は、アメリカの高等教育政策全体がそうであるように、市場原理に基づくパワーバランスの中で機能してきた。つまり、各高等教育機関が競争原理の中で培ってきた教育や学生サービスの質、財政支援の機会、研究成果、卒業後の就職機会、ランキングなど、様々な要因が相互に作用する中で、結果として世界中から最も多くの留学生を集め続けている。

2. Education USA

アメリカの公的留学情報機関としては、Education USAというネットワークが挙げられる。Education USAは、アメリカ国務省教育文化庁のもと、世界173カ国400都市以上に展開するネットワーク組織である。Education USAのミッションは、「アメリカの高等教育に関して正確で、偏りなく、総合的で、客観的かつ時勢にあった情報提供を行い、資格を有した個人がその教育機会に最善の形でアクセスできるよう導くこと」とされている。Education USAのセンターは、世界173カ国400都市以上のアメリカ大使館や領事館、IIE支部、フルブライト事務局、大学や公立図書館などに設置されている。センターには、大卒以上でアメリカ在住経験を有する「Education USAアドバイザー」の認定を受けた個人が勤務している。また、そのサービス形態は、内容の充実度によってComprehensive、Standard、Referenceの3種類に分類されている。それぞれの業務内容について以下の通り抜粋した²¹。

¹⁹ 本節執筆においては、Marigold S. Holms氏（日米教育委員会 事務局長補佐）およびCaroline Matano Yang氏（元FSB議長、元日米教育委員会 事務局長）の協力を得た。

²⁰ Institute of International Education, 2011b

²¹ Education USA, 2011

- ・ アメリカ留学に関する図書資料閲覧サービスの管理 (C/S/R)
- ・ 個人相談対応 (C/S)
- ・ 奨学金や財政支援に関する情報提供 (C/S)
- ・ 出発前オリエンテーションの提供 (C/S)
- ・ 留学フェアの企画、参加 (C/S)
- ・ 現地政府、高校、大学など関係機関との連携、アウトリーチ (C/S)
- ・ 現地教育機関に関する認証情報の提供 (C/S)
- ・ グループ相談対応 (C)
- ・ インターネットを介しての個人相談対応 (C)
- ・ 定期的な説明会やテーマ別ワークショップの開催 (C)
- ・ アメリカ留学経験者を対象としたイベントの企画・運営 (C)

日本におけるEducation USAは、日米教育委員会および東京アメリカンセンターがComprehensive Centerとしてその役割を担っている。また、関西アメリカンセンターはStandard Centerとして機能しており、Reference Centerは財団法人福岡県国際交流センター、沖縄県国際交流・人材育成財団、京都市国際交流協会、仙台国際センターの4カ所に設置されている。

3. フルブライト人物交流プログラムの特徴

フルブライト人物交流プログラム（以下フルブライト・プログラム）は、第二次世界大戦直後である1946年にウィリアム・フルブライト上院議員によって提出された法案に基づき発足した。その主旨は、アメリカと諸外国の人々が、交流を通してお互いを理解することによって、国家間の関係を人間としての関係に変えることであり、平和構築を究極の目的としている。日本を含む155ヶ国がこのプログラムに参加しており、これまでに30万人以上が参加している。

フルブライト・プログラムの特徴は、(1) 双方向交流による相互理解の促進、(2) 実力に基づいた公平な人選の重視、(3) 二国間主義の3点に集約される。

第一に、双方向交流による相互理解の促進を目指す方針は、フルブライト上院議員の主旨をそのまま反映させている。フルブライト・プログラムは、人物交流のためのプログラムであり、単に留学を支援するための奨学金ではない。つまり、各対象国との留学交流を常に双方向で行うことで、相互理解 (mutual understanding) を促進することを目指している。また、その「理解」は、必ずしも好意的である必要はないとされる。長期にわたって、アメリカについて一定の理解と興味を示し、批判的であれ意見を持ち続けていることが重要であり、そういったフルブライトの姿勢が、日米間交流を充実させる上で重要であると捉えられている。

第二に、フルブライト・プログラムにおける奨学生の選考においては、常に最優秀者 (best and brightest) を選ぶことが最優先される。将来アメリカの理解者でありつつ、各社会において重要なリーダーとなり、各国とアメリカと

の関係に貢献できる人物となりうるかどうか、が審査の基準である。奨学生の対象は大学院生が中心であり、それは、すでにこれまでの学業成績から将来を予測することが、学業経験の年数の浅い学部学生を審査するよりも合理的であるという理由による。学業面についての審査は、原則として、近い学術分野の研究者によってなされる。また、学業面での優秀さだけでなく、将来リーダーシップを発揮し、社会に影響力を持ちうる性格や気質であるか、フルブライトとしての役割と責任を理解しているかどうか、選考における重要な確認事項となっている。その他の要素は考慮の対象とはならず、候補者のバックグラウンドに伴ういかなる差別も排除する方針とされている。また、選考結果の最終承認は、後述のForeign Scholarship Board（以下FSB）の責任で行われる。

第三に、すべてのフルブライト・プログラムは二国間主義（binationalism）に基づいて運営される。経費拠出の有無に関わらず、運営方針は、各国に設置されたフルブライト委員会（現地委員とアメリカ人委員で構成）によって決定される²²。予算枠と大まかな枠組みはFSBによって示されるが、奨学金の支給内容や対象分野など、現地におけるニーズ変化を詳細に反映させながら、各国委員会において具体的な方針を決定することができる。また、FSBは各国委員会における決定を尊重することが前提となっている。例えば、日米教育委員会においては、1980年代の日米貿易摩擦時、ジャーナリストの世論への影響を考慮して、ジャーナリスト・プログラムを発案し、FSBの承認を得て実行した。また、毎年の運営方針を決定する際、社会動向における様々な学術分野のニーズを詳しく調べつつ、他の奨学財団とは異なる分野をカバーできるよう工夫して、対象学術分野を選定している。

日米教育委員会が運営するフルブライト人物交流プログラムの予算は、日本政府とアメリカ連邦政府でほぼ同額ずつ²³拠出している。さらに、民間からの援助として、日米教育交流振興財団（フルブライト記念財団）²⁴を中心に、その他企業からも資金を得ている。2008年度の年次報告書²⁵によると、日本政府の拠出額は約3百万ドル（270百万円）であり、加えて民間から約0.9百万ドル（81百万円）の寄付を得ている。

²² 国によって予算の拠出割合は異なり、日本のようにアメリカと日本がほぼ同額を拠出している場合も、全額を米国政府が負担している場合もある。

²³ 為替レートの変動により差がでることがある。

²⁴ 日米教育交流振興財団は、日米教育委員会 30 周年を記念して、フルブライト同窓生の寄付によって設立された。フルブライト同窓会における募金活動を組織化し、円滑に行うことがその目的である。財団法人日米教育振興財団ホームページ

<http://www.fulbright.or.jp/zaidan>

²⁵ J. William Fulbright Foreign Scholarship Board, 2009

4. Foreign Scholarship Board の役割

先述の通り、世界中のフルブライト・プログラムの運営や奨学生採用の最終決定においては、Foreign Scholarship Board(以下FSB)が責任を負っている。FSBの委員は大学教員を中心とする様々な分野のアメリカ人で構成される。アメリカ大統領によって指名され、任期は1期3年である。人選は政治的要因によっておこなわれる傾向が強く、それぞれの所属分野や政府の主要役職者に対して影響力を持つ人物が、その時々々の政府の意向を反映しながら選ばれる。したがって、委員はかならずしもフルブライトの活動や国際教育交流に詳しい訳でない。1993年から3期9年間座長をつとめたキャロライン・ヤン氏は、日米教育委員会事務局長経験者であり、フルブライトの具体的活動内容を知る例外的存在であった。

ヤン氏によると、年に4回開催されるFSBの会議においては、フルブライトの活動内容を委員に報告し、それに対する意見交換を行うことが主な内容となっている。その結果、各委員がフルブライトに対する認識を高めることで、各分野におけるフルブライトの存在感を高め、同時に各委員を通じて個別の政治家の理解と協力を得ることが期待されている。なお、FSBの会議議事録はすべて公開されている。

FSBのもう一つの役割として、すべての奨学生の承認作業を行うことがあげられる。世界中のフルブライト・プログラム候補生の中から、各国における審査の結果、最終候補生となったものすべての書類に対して、FSB委員が個々に承認作業を行う。承認作業においては、審査結果に対して反対意見を出すことはできず、あくまで各国の選考委員会の決定を尊重することとなっている。しかし、申請書を読んだ上で何か思うところがあれば、次年度以降の審査基準に対して意見を述べることは可能である。

FSBでは、年次報告書を発行している。この報告書の目的は、世界中のフルブライターがどのような活躍をしているのか、世界のどのような地域でどのような領域に影響を与えているのかを示すことであり、さまざまな事例が紹介されている²⁶。これらの事例は、それぞれその後の長期的波及効果につながる「インパクト」としてとらえられており、これらの「インパクト」がフルブライト・プログラムの成果としてとらえられている。

5. 成果評価に対する考え方と実施例

フルブライト・プログラムのうち、外国人留学生受け入れ制度については、2005年に国務省教育文化局主導の成果評価検証が行われた²⁷。「アメリカと諸外国の相互理解を促進する」という大目的を鑑み、本調査では、(1)満足度、(2)

²⁶ J. William Fulbright Foreign Scholarship Board, 2009.

²⁷ U.S. Department of State, 2010.

専門分野及び文化の学習状況、(3) 行動面の変化、(4) 国家間交流への働きかけの4点について元フルブライト奨学生の意識を分析するため、フルブライト参加国のうち代表的な14カ国²⁸を選び、それらの国から1980年から2000年の間にフルブライト・プログラムに参加した者に対して、質問紙調査を行った。対象者4,943人のうち、連絡先の把握できた2,310人に対し質問紙を送付し、1,609人から返答を得た。

その結果、フルブライト・プログラムは、上記4つの項目においてその目的を十分達成していると結論づけられている。例えば、99%の元奨学生がアメリカとその文化についての理解を深めたとし、また90%が母国においてもアメリカ人と交流がある回答している。96%は母国においてメディアや関連団体での機会を通じて自らの留学体験を語っており、89%はフルブライトの経験を通じて、自分の専門分野でリーダー的役割を担うことができるようになったとしている。また、留学中に構築した人間関係については、91%が友人と、81%が専門分野の関係者と今でも交流があると答えている。

この調査の他にも、独立した研究者によってフルブライトの評価を行う研究は各国で存在している。例えば、日米教育委員会では、40周年と50周年の記念事業の一環として、フルブライターのその後を追う調査が行われている²⁹。

一方、FSB議長をつとめたヤン氏によると、FSBにおいて、これまでフルブライト・プログラムについて、成果を定期的に検証すべきという積極的な議論はあまりおこらなかったという。その理由は主に2点ある。一つには、フルブライト・プログラムは約150カ国とそれぞれ二国間関係でプログラム内容を決定しており、あまりに多様すぎて画一的に評価を行うことが合理的でないということである。

もう一つの理由は、もともと達成目標を数値で示していないため、プログラム運営の結果を量的に分析し、目標数値と照らしあわせることができないという認識によるものである。各国のプログラムの予算上限は決まっているが、その範囲内で、どのような支給内容を設定し、何人に給付するかは各国の委員会にゆだねられている。したがって、人数規模や支給金額に関する報告は行うものの、それを評価の対象とすることはふさわしくないという判断である。また、フルブライターがその後どのような活躍をしているか、たとえば社会や平和への貢献をしているか、といった抽象的な目的に対しては、短期的視野で判断することは適切ではないという判断もされている。ノーベル賞受賞者等、目に見える形での結果を出したフルブライターについての情報はまとめてFSBの報告書に掲載されているが、それも先述の「インパクト」の一環としてみな

²⁸ ドイツ、グアテマラ、インド、インドネシア、日本、ヨルダン、メキシコ、モロッコ、ネパール、ペルー、ポーランド、南アフリカ、スペイン、タンザニア

²⁹ Uyeki 1993、横田他 2003。

されている。例えば、ヤン氏の日米教育委員会における経験によると、30周年の会合において、初期の元奨学生が企業の社長や大学の学長等となって集っており、そのときはじめてこのプログラム本来の成果が見えた実感したという。プログラムの成果は長期的に増幅するものであり、またその波及効果は計り知れず、それら全体を適切に評価することは非常に困難であるとのことである。

プログラムの質向上を目指す上では、評価に基づく改善ではなく、むしろどのようなによりよい奨学金受給候補者を見つけるか、つまり、いかに将来各地の社会のリーダーとして活躍できる可能性をもつ「最優秀の(best and brightest)」候補者を選ぶことができるかという側面により多くの労力が注がれてきた。つまり、よい候補者を見つけることができれば、成果が得られたも同然という考えである。

したがって、FSBだけでなく各国の委員会においても、限られた資金と時間の中で最大の効果を上げるためには、過去のプログラム評価に対してよりも、適切で効果的な選考のための方法論研究に対して投資を行うべきという傾向が強かった。この傾向は、アメリカのその他主要奨学金財団においても共有されている³⁰。

奨学金プログラムの波及効果をいかに最大化するかという点について、アメリカの文脈でもうひとつ指摘されていることは、元奨学生に対するフォローアップシステムの充実である。ヤン氏によると、これまでのフルブライト・プログラムでは、予算配分における優先順位が低く、元奨学生に対する取り組みやその人材活用が十分に行えなかったという反省があるという。実際には、日米教育委員会の事務局サポートのもと、元フルブライターの同窓会が組織されており、日本人だけで約7,000人を擁する大きなネットワークとなっている。しかし、奨学金の長期的波及効果を最大化し、その効果が見える形にするためには、このネットワークをより意識的に活用する仕組みが必要と指摘されている。

第3節 イギリス：チーヴニング奨学金³¹

1. 留学生政策の動向

2011年2月に発表された統計³²によると、2009年度のイギリスにおける外国人留学生数は405,805人であり、引き続き世界で2番目に多くの外国人留学生を集めている。そのうち、EU諸国出身学生が約30%を占めており、その前年比の増

³⁰ Ilman et al, 2004.

³¹ 本説執筆にあたっては、斉田智明氏及びTom Mayes氏（ブリティッシュ・カウンシル東京センター プロジェクトマネージャー）の協力を得た。

³² HESA- Higher Education Statistics Agency, 2011.

加率は6.3%である。非EU諸国の中では、中国が留学生全体の14%、インドが9%、ナイジェリア4%となっている。非EU諸国は全体で11.7%の伸びを見せており、EU諸国よりも増加ペースが早くなっている。また、サウジアラビアは実数としては8,340人と2%を占めるにすぎないものの、前年比で60%増加している。

また、同統計によると、外国人留学生全体のうち、まったく財政支援を受けていない者は62%であり、その他は何らかの形の財政支援を受けている。その財源は国内外政府関連機関や高等教育機関である。

イギリスにおいては、2010年度に大規模な「歳出見直し(Spending Review)」が行われた³³。これは、2015年度までに810億ポンドの歳出削減を行うことで、構造的計上財政収支を黒字化させることをめざす、5カ年計画での政府予算の大幅見直し策である。その結果、外国人留学生に対する奨学金を管轄する外務・連邦省(Foreign & Commonwealth Office)においても、2008年度に22億ポンドであった経常支出額は、2010年度には14億ポンドまで削減された。さらに2014年度には12億ポンドまで削減される予定となっている³⁴。

外務・連邦省による2011年度の予算方針に関する発表³⁵によると、14億ポンドの全体予算のうち、外国人留学生のための奨学金には17百万ポンド(約23.8億円)が計上される予定であるという。また、限られた財源のうちの大部分は連邦諸国のために費やされるという記述がある。したがって、この後記述しようとするチーヴニング奨学金の制度についても今年度以降あらゆる面において変更が加えられる可能性がある。ここで記述する制度については、2010年度まで踏襲されてきた基本的なスキームであることを指摘しておきたい。

2. ブリティッシュ・カウンシル

イギリスの公的留学情報提供機関としては、ブリティッシュ・カウンシルがあげられる³⁶。文化・教育面における国際交流を促進することを目的として1934年に設立された。4つのミッションがあり、それぞれ(1)イギリスについての情報を世界に広める(2)英語の普及につとめる(3)文化、科学、技術などの面におけるイギリスと諸外国の連携を促進する(4)教育全般の発展につとめる、とされている。世界110カ国197都市にその支部があり、それぞれの現地ニーズと現地に対するイギリスのニーズに応じた活動を展開している。世界中のブリティッシュ・カウンシル年間利用者数は850万人に上り、世界中のイギリス留学希望者にとっての最初の公的窓口となっている。

³³ 国際協力銀行ロンドン駐在員事務所, 2010.

³⁴ Foreign & Commonwealth Office, 2011a.

³⁵ Foreign & Commonwealth Office, 2011b.

³⁶ British Council, 2011.

ブリティッシュ・カウンシルの予算規模は、2009年度実績では収入が705百万ポンド（約987億円）である。そのうち、約30%が外務・連邦省から拠出されており、残りの大部分は事業収入である。また、支出額は708百万ポンド（約991億円）であり、その内訳は、英語教育普及22%、教育交流関連60%、文化・科学・技術における国際連携促進7.3%、社会変革協力7%、運営0.8%となっている。2009年度年次報告では、公的資金1ポンドあたり、2.5ポンドの利益を上げているとの試算がされている。

日本におけるブリティッシュ・カウンシルの活動は、1953年、東京事務所開設によって始まった³⁷。1994年には大阪センターが開設されたが、2010年に閉鎖され、現在は東京センターが日本で唯一の窓口ということになる。活動内容は文化教育関連の多義にわたっており、英語講座の開設、教育機関に関する情報提供、奨学金情報の提供、英語教員研修の実施、IELTS関連事業、イギリスと日本の大学間連携促進事業、社会起業支援などが含まれる。日本におけるブリティッシュ・カウンシルへの毎年の訪問者は26,000人、英語教育を受けるものは17,000人、また留学フェアへの参加者は年間2,500人以上である。

3. イギリスの国費留学生制度：チーヴニング奨学金

イギリスにおける国費留学生制度には様々なかたちがあるが、日本人が対象となるものの代表格はチーヴニング奨学金制度である³⁸。1983年に始まり、これまでにこの制度を通して3万人以上の外国人留学生に奨学金を授与してきた。150カ国以上を対象としており、毎年全体で約2,300人の枠がある。日本における枠は予算削減にともない減少傾向にあり、例えば、2008年度にはそれまでの5枠から4枠にしばられている。

チーヴニング奨学金は、「優秀な大学卒業生や若いプロフェッショナルが、世界有数の英国の大学で大学院レベルの資格を取得するための制度」である。つまり、各分野における将来のリーダーとなる可能性があり、また同時にイギリスに対して何らかに貢献ができる人材を育てるという主旨のもと、選考段階である程度その資質が保証される人材として、応募資格には学士号取得者かつ実務経験2年以上をいう条件が課せられている。支給内容は、授業料、滞在費など、イギリスの大学院に留学する費用全額（1年間）であるが、授業料については1万ポンドを超えるものについては自己負担となる。日本においては、2011年度の募集に対し、70人の応募があったという。

チーヴニング奨学金の予算を含む運営方針は、イギリスの外務・連邦省によって決定され、各国大使館へ伝達される。各国大使館においてはさらに当該国におけるニーズなどを鑑みながら具体的な運営方針を設定し、ブリティッシ

³⁷ ブリティッシュ・カウンシル, 2011

³⁸ ブリティッシュ・カウンシル, 2011

ユ・カウンシルがそれを受けて、募集や選考プロセスなど実際の運営を行う。特に、重点学術分野の策定は、毎年、イギリスと世界の動向を検討した上で、慎重に行われている。これはイギリスの公的資金の投資先として最大限の効果を得るという主旨に基づく。また、重点地域についても同様に策定される。

具体的な国別運用方針については、日本を例にとると以下のようになっている。英国大使館作成の文書「Japan Chevening Strategy 2009-2010」³⁹によると、まず、日本での募集枠が4枠であることが示されている。その上で、本国外務・連邦省によって示される戦略目標 (Departmental Strategic Objectives) のうち、日本では(1)柔軟なグローバル・ネットワークを構築する(2)イギリスの経済を支援する(3)低炭素かつ高成長のグローバル経済をめざす(4)効果的な国際機関を展開する、という4点が重点目標に選ばれている。これを受けて、日本でのチーヴニング奨学金受給者募集における重点学術分野を、経済・会計学、環境学、これらに関連する科学分野、開発学、政治科学及び国際関係学、防衛科学、メディア・コミュニケーション学と指定している。

その他、イギリス政府による国費留学生制度とみなすことのできるものとしては、アメリカ人のみを対象としたMarshal Scholarshipが1953年から、連邦諸国を対象としたCommonwealth Scholarshipが1959年から続いている。さらに、研究者を対象とした奨学金がResearch council UKから提供されており、大学院生も対象となっているため国費とみなすことができる。また、1979年から2009年の間にはORSAS (Overseas Research Students Awards Scheme)による外国人大学院生支援も行われていたが、現在は休止している。

また、先に述べた通り、時勢に応じて新しい奨学金スキームが設立されることもある。例えば、2009年には、中国人留学生を対象としたUK-China Scholarship for Excellenceの制度が始まった。科学技術分野に限定し、中国の有力大学に在籍する博士課程学生またはポスドク生のうち、中国国家留学基金管理委员会の認定を受けたものを対象としている。学費全額補助に加え、月額700ポンドの生活費補助が支給される。一人当たり年間約2万ポンド(約280万円)の支給額が見込まれている。中国の重点大学に在籍する大学院生を海外派遣しようとする中国政府の動きにあわせ、優秀人材をイギリスに誘致しようとする方策であるといえる。

4. 成果評価に対する考え方

イギリスの国費留学生制度運用においては、成果を振り返って評価するよりも、その時々々の時勢を詳細に分析し、投資すべき地域や学術分野を厳密に選定することに重点が置かれてきたという。結果については、実績を数字でまとめ

³⁹ Salter, D., 2008

てはいるものの、それ以上の追跡調査は行われていない。限られた財源と人材を有効利用するためには、成果を振り返る大規模調査をするよりも、毎年の方針策定のための調査に労力を費やすべきという姿勢がある。また、留学効果の測定については、留学経験の多面性と長期的発展性などの点から、確固たる方法論が定まっていないことも、積極的にとりくまれてこなかったことの理由として指摘されている。

第4節 ドイツ：ドイツ学術交流会奨学金⁴⁰

1. 留学生政策と動向

ドイツはEU加盟国であり、「欧州の高等教育」として統合されたシステムとアイデンティティを確立しようとするボローニャ・プロセスにおいても、開始時からのメンバー国として1999年から参加している。ドイツにおいて国際化の流れはもはや高等教育政策の中心部をなすものであり、中でも外国人留学生の受け入れ政策は重要な役割を担っている。

2009年の統計⁴¹によると、ドイツの高等教育機関に在籍する外国人学生数は239,143人であり、前年度から約5,500人増加している。またその数は、全高等教育機関在籍者のうち11.8%を占める。しかし、ドイツの場合、外国人学生に関する統計には、「国内外国人学生 (Bildungsinländer)」が含まれており、留学生を「在留資格が『留学』であるもの」とする日本の留学生数と同等ではない。2009年度の統計ではその数は全体の約25% (58,921人) を占めており、2008年度と比べて6%の増加を見せている。またその数は全高等教育機関在籍者の2.9%にあたる。国内外国人学生の多くは移民子弟であり、ドイツの中等教育を受けているため、ドイツの大学入学資格を有している。いわゆる外国人留学生、つまり、国外から勉学目的でドイツに入国した「外国人学生 (Bildungsausländer)」は残りの約75% (180,222人) であり、前年度比で1%の伸びとなっている。またその数は全高等教育機関在籍者の8.9%を占める。

外国人留学生の出身国としては、第1位の中国(23,140人)が第2位のロシア(9,740人)を大きく引き離しており、その後はポーランド(9,401人)、ブルガリア(9,162人)、トルコ(6,711人)、ウクライナ(6,324人)と続く。この動向は2002年以降それほど変化していないが、1999年の統計では第1位がトルコ(6,306人)、

⁴⁰ 本節執筆にあたっては、玉井 佐知氏(ドイツ学術交流会東京事務所 奨学金担当)、Karin Möller 氏(ドイツ学術交流会ボン本部 日本・韓国・オセアニア担当)、Ulrich Teichler 氏(カッセル大学教授)の協力を得た。

⁴¹ DAAD, 2010a

続いてポーランド(5,805人)、フランス(5,449人)、中国(5,054人)となっており、2000年前後から中国人留学生数の伸びが顕著であることが読み取れる。

また、2005年に移民法の改定があり、外国人留学生は留学終了後適切な就職先を見つけるため、引き続き1年間まで滞在許可を延長できるようになった⁴²。同時に、5年間の居住後、または高度専門職業についているとみなされた場合は即、一定条件を満たした上で永住許可が得られることとなった。

2020年までの外国人留学生の獲得目標は、高等教育在籍者全体の10%と示されている。一方、ドイツ人学生の海外派遣については、50%が在籍中に何らかの学術目的での海外経験を積むこと、そのうちの20%は1学期以上を海外の機関で過ごすこととされている。

ドイツの高等教育に在籍する外国人留学生に対する財政補助には様々な形態がある。例えば、近年在籍料制度が導入されたものの、大学の授業料はすべて公費によってまかなわれており、私費留学生であってもかなりの財政補助を受けているという見方もできる。本節においては、ドイツの提供する外国人留学生に対する財政補助のうち、DAADの運営する外国人留学生対象の奨学金制度、中でも「長期研究留学奨学金」を主な対象とする。なお、これらの奨学金が対象とするのはいわゆる「外国人留学生 (Bildungsausländer)」のみであり、「国内外国人学生 (Bildungsinländer)」はドイツ人学生と同様の扱いとして海外派遣奨学金の対象とされている。

2. ドイツ学術交流協会

ドイツ学術交流協会（以下DAAD）は、ドイツの大学(2010年度における加盟校数230)および関連団体(123校)の会員で構成される、独立した (self-governing) 組織である。2009年度の年間予算は3億4,790万ユーロ（約418億円）であり、事務局では、ボン本部、ベルリン支部、世界14カ所の国外支部全体で300名近い職員が従事している⁴³。なお、事務局職員のうち半数近くが様々な分野の博士号取得者であるという。海外には、東京を含め14都市に海外支部を有するほか、50都市に「情報センター (Information Center)」がある。実際この情報センターは個人であり、大学教員としての仕事をする傍ら、DAADの代理人としてドイツの大学に関する情報提供やドイツへの留学促進活動を行っている。さらに475人のドイツ語教師を海外の様々な大学に派遣し、ドイツ語教育振興につとめている。

DAADの運営においては、連邦政府から予算が配分され、運営方針が示されるものの、DAAD事務局は会員による議論をもとに様々なプログラムを運営し、独

⁴² AGAH, 2004.

⁴³ DAAD, 2010b

立した意思決定を行っている。連邦政府に対しては、事業報告と各種専門情報提供の責任を負っている。

DAADのミッションは、学生や若手研究者の学術的国際交流を促進することである。具体的には以下の5つに分類される。なお、括弧内は、それぞれの関連事業における2009年度の支出実績である。これらのミッションの実践のため、DAADでは250のプログラムを運営している。

- (1) ドイツの高等教育機関で学ぶ外国人留学生や研究者対象奨学金（83百万ユーロ、約100億円）
- (2) ドイツ人学生や研究者の海外派遣奨学金（94百万ユーロ、約113億円）
- (3) ドイツの大学の国際化促進および海外広報（63百万ユーロ、約76億円）
- (4) 海外大学におけるドイツ語教育やドイツ研究拠点の確立・維持（43百万ユーロ、約52億円）
- (5) 途上国や中欧東欧諸国における高等教育発展支援、途上国からの留学生支援（65百万ユーロ、約78億円）

2009年度実績によると、DAADの全体予算は3億4,790万ユーロ（約418億円）であり、そのうち2億7,810万ユーロは連邦政府から、その他は州やEUなどから配分されている。全体予算は2008年度から44百万ユーロ増額された。連邦政府予算の財源は用途によって複数省庁にまたがっており、内訳は以下の通りである。

- (1) 外務省(Federal Foreign Office)：外国人対象奨学金を中心に 1億7,100万ユーロ（約205億2,000万円）
- (2) 教育研究省(Federal Ministry of Education and Research)：ドイツ人対象奨学金を中心に 75.3百万ユーロ（約90億3,600万円）
- (3) 経済協力開発省(Federal Ministry for Economic Cooperation and Development)：途上国における高等教育発展支援および途上国からの留学生支援を中心に 30.5百万ユーロ（約36億6,000万円）
- (4) その他 1.3百万ユーロ（約1億5,600万円）

DAADの様々なプログラム運営においては、委員会制度が重要な役割を担っている。2010年現在、約600名の委員が90の委員会に関わっている。これらの委員は、すべて会員校に所属する教員・研究者であり、1期4年（更新1回）の任期で従事する。会員校としての運営協力であり、報酬は支給されない。このような仕組みにより、会員校がプログラムの設計や運営に対して意見を述べるができるようになっている。ちなみに、DAADのプログラムに参加するために会員校となる必要はない。

3. DAAD による外国人留学生奨学金制度

ドイツ政府が、DAADを通じて外国人留学生を対象に奨学金を提供することの意義は、「将来のリーダーをドイツのパートナー及び支持者として獲得するために若手のエリートを獲得すること」とされている⁴⁴。また、DAAD本部のKarin Moeller氏の言葉を借りれば、「世界の優秀人材を勝ち取ること」であるという。

「勝ち取る」というのは、優秀人材をドイツ社会に統合するという意味では必ずしもなく、ドイツを知り、ドイツと日常的活専門的交流関係を持つ可能性のある将来のリーダーを世界中に増やしたいということである。こういった人材を獲得することによって、間接的かつ長期的にはかなりの波及効果が期待され、ドイツ社会に対する貢献は、金額として見えるものも含め、莫大なものとなる。Moeller氏によると、この理念は当たり前すぎてあまり明言されることはないかもしれないが、ドイツの政治家をはじめ一般人の間でも当然のこととして受け止められているとのことである。外国人留学生対象の奨学金受給者数は、2009年度において32,861人であり、ここには1年以上の長期大学院留学から短期留学まで含まれる⁴⁵。

また、上述の通り、途上国の留学生支援については、途上国支援という明確な意味付けを行っており、一般の留学生に対する奨学金とは財源も異なっている。一方、ドイツ人学生や若手研究者が国際経験を積み、異なる文化に対する寛容性を高めることも同様に重視されている。

奨学金受給者の選考過程においては、第一に申請者の学術的資質の高さが優先される (independent performance-based selection)。エリート育成を目的とするというこの姿勢は、ときに議論の対象になることがあるものの、常に運営委員会の承認を得てきた。とはいえ、学術的資質の高さだけでなく、将来のリーダーとして社会に貢献できる可能性がある人物であることも重要な側面とされている。また、個人を重視する姿勢 (people before projects, individuals before institutions) については、見た目の華やかなプロジェクトに投資するよりも、将来性のある優秀な個人に投資する方が、長期的により良い結果を生むという、DAADの経験からくる信念に基づいている。

地域別人数枠について、財源である外務省によって規定されているが、地域内における各国に対する人数枠は示されない。いくつかの特定国（日本を含む）に対しては人数枠を示しているが、あくまで目安である。地域別の人数枠は、原則としてはすべての国にできるだけ幅広く分配するというものであるが、実際は各国のニーズをかなり反映させている、つまり、より優秀なドイツ留学希望者がより多く存在する国に対して多めの枠をつけているということである。

⁴⁴ Centrum für Evaluation, Universität des Saarlandes, 2005

⁴⁵ DAAD, 2010b

またこの人数枠があくまで目安であることの一つの理由は、受給者選定の段階では実際にどれだけの予算が配分されるかまだ決定していないという事情による。したがって、最終決定の直前までは、予測に基づいた準備を行うこととなる。もう一つの理由は、各国から提出された申請書の内容によって、より優秀な出願者が多い地域に対して枠を増やすなど、地域ごとの人数枠内で調整を行うからである。例えば、日本に対して毎年20人という枠が目安として示されているが、同じ地域内での他の申請書と比較して質が伴わない場合は、日本からは20以下の採用とし、その分他の国に割り当てる可能性もある。つまり、選考過程においては、申請書の質を最重視するという姿勢が貫かれている。また、すべての申請者を一定の基準のもとに点数化するシステムによって、国や地域を超えて申請者を比較し、より優秀な申請者に対して枠を譲ることが可能となっている。

学術分野についても、原則としてはあらゆる分野に対して開いていく姿勢であり、特に重点分野は設定していない。しかし、実際の選考においてはその申請者の質を重視するため、結果として偏りがでることもありうる。

なお、ドイツ人（及び国内外国人学生）に対する海外派遣奨学金については、地域別の設定もなく、申請者の質の比較によってすべて決定する。派遣先が偏る可能性はあるが、それも認識した上での「質重視」ポリシーであるという。

実際の選考過程には、日本のようにDAADの支部をもつ国においては、最終選考までをその国で行っている。選考委員会は、現地側とドイツ側の大学教員によって構成され、書類選考の後に面接が行われる。一方、DAAD支部をもたない国においても同様に現地で選考委員会が構成され、書類審査及び面接が行われるが、その結果を参考にした上で、ボン本部において行われる書類審査が最終決定の場所となっている。

4. 成果評価に対する考え方と実施例

DAADにおいては、基本的に、成果を逐一細かく評価することよりも、各国およびDAAD会員校におけるニーズ調査やより多くの優秀人材を獲得するための方法論研究を重視している。したがって、年次報告として事業内容をまとめたり、奨学生の所属大学に対する満足度を調査したりする以外に、定期的な成果評価は行われてこなかった。以下に述べる大規模調査が唯一の評価調査の事例であった。

2005年、DAADからサーランデス大学評価センター（Centrum für Evaluation, Universität des Saarlandes）への委託という形で、DAADのプログラム全体に

対する大規模な成果調査が行われた⁴⁶。この調査においては、DAADプログラムの大目的を「将来のリーダーをドイツのパートナー及び支持者として獲得するために若手のエリートを獲得すること」と規定した上で、それを実践する5つの具体的なプログラム領域（外国人学生・研究者の育成、ドイツ人学生・研究者の育成、大学の国際化、ドイツ語教育の推進、発展途上国に対する教育協力）について評価している。したがって、日本の国費留学制度に相当する「長期・研究留学奨学金」制度のみを対象としたものではない。

評価の根拠となるデータは、(1) DAADの書籍や研究論文、(2) 在ドイツDAAD奨学生35人に対する聞き取り調査、(3) 元奨学生に対するアンケート（回答数2,633件）、(4) 5カ国（エジプト、ブルガリア、中国、イギリス、ポーランド）における126人に対する聞き取り調査によって獲得され、プログラムの実施状況および成果について分析している。その結果、DAAD奨学生の満足度は高く、ドイツ留学終了後も何らかの形でドイツとの学術交流関係を保持しているケースも多いことから「将来のリーダーをドイツのパートナー及び支持者として獲得する」という大目的は達成されていると結論づけられている。さらに、圧倒的多数の元奨学生がドイツ留学後には自国で働いているというデータを根拠に、頭脳流出のきっかけを作っているのではないかというDAADに対する一部の批判を反証している。また、更なる質向上のため、組織や運営面における合理化に関する提言の他、同窓会組織の活性化について提案されている。大規模な同窓会組織が存在するものの、その活動内容が若年層の興味関心にそぐわないものになっていることが指摘されており、活動内容が「顧客志向」となるためにより多くの予算と人材を投入する必要性が触れられている。また、DAADの各支部が、ドイツ滞在中の留学生とどれだけ緊密な関係を構築しておくかが、留学終了後のドイツ観やドイツとの交流実績に影響があることから、研究助成を担当するドイツ人スタッフの役割により注目すべきとされている。つまり、ドイツ滞在中におけるDAAD職員と留学生との接触機会を充実させることが、プログラム終了後においても満足度を長期的に持続させる上で重要な役割を果たしているという指摘である。

⁴⁶ Centrum für Evaluation, Universität des Saarlandes, 2005

第5節 フランス⁴⁷

1. 留学生政策の動向

2009年度におけるフランスの外国人留学生数は、268,000人である。この数には、移民子弟など、中等教育段階においても既にフランスの教育を受けた外国人学生数も含まれており、高等教育機関における勉学を目的としてフランスに入国した学生数は不明である。なお、2009年度における学生ビザの新規発行数は約58,000件であった。

留学生の多くはマグレブ諸国（チュニジア、モロッコ、アルジェリア）を中心としたアフリカ人学生であり、これらの国の人材育成を通じた開発援助はフランスの留学生政策の中核をなしている。フランスの留学生のうち、アフリカ出身者の占める割合は46%（マグレブ諸国出身者25%）である。また、フランス政府給付奨学生においても、アフリカ出身者は41%（マグレブ諸国出身者は22%）を占めている⁴⁸。フランスの留学生全体で歴史的背景からも、それらの国に対する貢献がフランスの外交政策の中で重視されており、アフリカからの留学生は伝統的にフランスの留学生政策の中心的対象となっている。しかし、これら留学生のうち、約20%が帰国せずにフランスにとどまる傾向があり、他国支援という観点からは矛盾しているという指摘もある。一般的にフランスにおいては、留学生はプログラム終了後すぐに帰国するもの、という前提があるという。一方、日本やその他の先進国に対しては、高度な専門領域における交流促進と世界各国におけるエリート育成が目的とされている。

フランス政府給付奨学金を拠出しているフランス外務省においては、その予算は年々削減傾向にあるが、奨学金制度に対する政策上の優先順位は高く、削減対象とはなっていない。また、国立大学の場合はすべての学費が国の予算でまかなわれており、学費負担がないことは他国との留学生獲得競争において有利に働いていると認識されている。

2. フランス政府留学局（CampusFrance）

フランス政府留学局（以下CampusFrance）は、フランスの公的留学情報提供機関である。1998年にEduFranceとして設立されたのち、機能拡大とともに2007年からCampusFranceという名前にかわった⁴⁹。CampusFranceはフランス本国の3つの省庁（Foreign and European Affairs, Higher Education and Research, 及

⁴⁷ 本節執筆にあたっては、Franck Michelin 氏（明治大学国際連携機構 特任准教授、元 Campus France 東京代表）、Eric Decreux 氏（駐日フランス大使館文化部 大学交流担当官）、Denis Seigneur 氏（フランス外務省 高等教育担当副部長）の協力を得た。

⁴⁸ フランス大使館提供資料

⁴⁹ CampusFrance, 2011

びImmigration, Integration, National Identity & Cooperative Development)の政策の元、運営している。世界97カ国に155の支局を展開しており、250人のフランス留学に関する専門家が勤務している。年間の運営経費は6.7百万ユーロ(約8億円)であり、そのうちの約3分の2が政府予算から拠出されている。

CampusFranceのミッションは、(1)フランスの高等教育に関する宣伝活動を行うこと、(2)フランス留学希望者に対する母国での最初の窓口となり、留学前から帰国後までの手続きを一貫して支援すること、の2点に集約される。基本的な機能として、各支局では、窓口及びインターネットを通じての情報提供や個人カウンセリングのほか、留学フェアなど各種イベントの企画を実施している。その他の活動内容は、フランス本国における外交政策に基づき、重点的に扱うべき学術分野や国・地域が選定される。毎年、様々なイベントや提供サービスの利用者は世界中で16万人にのぼる。

日本支局は、2002年に東京日仏会館内に各局された後、2009年には駐日フランス大使館に移設された。現在は、フランスの高等教育機関への応募からビザの手続きに至るまで、一括窓口として機能している。

3. フランスの国費留学制度

フランスの国費留学生制度には、各国の大使館において募集・推薦を行う「フランス政府給付留学生制度」と、フランス国内の大学を通じて募集を行う「エッフェル奨学金」の2種類がある。大使館推薦の枠組みによる奨学金は、フランスの大学院での1年目を経済的に支援することが目的であり、学位取得に必要な期間全体をカバーするものではない。予算総額は80百万ユーロ(約96億円)であり、合計18,000人を対象としている。それぞれの予算内訳は、大使館推薦によるものが6.5百万ユーロ(約78億円)、大学推薦によるものが1.5百万ユーロ(約18億円)である。その予算および受給方針は、フランスの教育省と高等教育省による協議を経て、各国の大使館に示されるものの、その範囲内で実際にどの分野からどのような学生をどれだけ採用するかは各大使館の裁量でとなっている。候補者の質を重視するため、候補者の基準に満たない場合は人数枠に余裕があったとしても採用しない。また、国を超えて枠を調整することはない。また、アフリカ諸国、とりわけマグレブ諸国出身者の受給者数が多い点については、伝統的に実績があり、ニーズも大きいため、これまで伝統的に一定数が確保されてきたという。

フランスの国費留学生制度の特長として、近年、地方自治体や企業がそのスキームに参加しはじめた点が指摘できる。国費制度は、留学生一人に対して月額615ユーロを支給しているが、この額は十分ではないと認識されており、その不足分を補足するために地方自治体や企業が奨学金に追加する形で経費を拠出している。地方自治体や企業は、より優秀な留学生を集めるため、奨学生選考過程にそれぞれの意図を反映させる形で、政策面にも一定関与している。参加

企業はインターンシップ機会の提供なども行っている。これらの地方自治体や企業にとっては、独自で奨学金制度を立ち上げるよりも、既存の国費制度を利用することで、より優秀な人材を安定確保できるという点がメリットとなっている。

国費留学生の選抜における優先順位については、現在以下の三点が公言されている。一点目は、大学院レベルの重視である。これは、高いレベルでの学術交流への投資の方が、学部レベルよりも成果が確実であるという観点によるものである。二点目は、工学、法学、経済学、社会科学全般を重点学術分野としていることである。三点目は、継続的な学術交流関係の基盤作りを重視することである。研究者としての個人の関係構築だけでなく、その個人のフランス留学が今後組織間の交流に発展する可能性があるかに注目している。これらの3点は、国費留学生制度を管轄するフランス外務省が教育省との協議の結果として策定された方針であるが、さらに各国のニーズにしたがって毎年柔軟に調整される。各国のニーズ把握については、各大使館およびCampus Franceにおける情報収集活動が大きな役割を果たしている。

各国の大使館が募集窓口となっているフランス政府給付奨学金における選考について、駐日フランス大使館の例に基づいて説明したい。駐日フランス大使館では、日本側とフランス側の研究者で構成される選考委員会が設置され、奨学生候補者の審査を行う。フランス語の筆記と口頭試験を評価する上では、学術的に優秀であることが第一優先条件であるが、さらに社会に影響力を持つ人物としての将来性があるかどうかといった点も重視される。選考における「質重視」の姿勢は徹底的で、採用予定数に余裕がある場合でも、ある一定のレベルに達しない候補者が採用されることはない。最近の日本では、応募者数が少なく、選考において候補者間の競争が十分に起こっていないことが問題点として指摘されている。また、日本からの申請者および合格者の中には、フランス文学専攻学生が多く、社会科学系や理工系を国費留学生政策の重点分野と考えるフランス本国との間にギャップがある。

各国のフランス大使館は、奨学金の運営方針について協議をし、フランス本国の承認を得て実行する。Campus Franceにおいても現地におけるフランス留学のニーズなどについて常に情報収集されており、そういった情報に基づいて、より細やかに現地学生のニーズにあった形で奨学金制度が運営できるようにとめている。例えば、フランス給付奨学金制度は大学院生のみを対象としているが、日本においては学部レベルにおいても一定のニーズがあることが判明したため、日本のみを対象に学部生向けの枠組みが設置されたという実績がある。

4. 成果評価に対する考え方と実施例

フランス政府給付奨学金制度においては、DAAD やフルブライト・プログラムにみられたような大規模な成果評価調査は行われていないという。数年に一度、

受給者のプロフィール傾向（出身国、専門分野など）を統計的に分析し、把握するという作業をフランス本国において行っている。

一方、成果評価という形ではないが、奨学金受給者は受給機関が終わる直前に報告書を提出することになっており、その内容をもとに、毎年、奨学金制度の改善を行っている。報告書は、奨学金がどのように役に立ったのか、どのような学修面での目的が達成できたのか、今後の留学生へのアドバイス、今後に対する要望、といった内容から構成されている。これらの内容は各国大使館においてまとめられ、本国外務省に報告される。内部資料であり、公開されていない。

第6節 まとめと提言

以上、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの国費留学生受け入れ施策を概観してきた。それぞれの特徴から、一般的に導かれる点について、また、日本の国費留学制度をより充実させる上で参考とできる点について、相互に関連する以下の4点を指摘したい。

1. 外交戦略としての留学生政策

各国における国費留学生制度やそれを取り巻く留学生政策を検討する中で、いずれの国においても、留学生政策を外交戦略として重視しており、単なる人材育成だけを目指しているものではないことが明らかとなった。各国が、国費によって留学生を受け入れようとするにあたり、その意義として掲げていることは以下の3点に集約される。

第一に、世界の優秀な若者が当該国の「関係者」となること自体に意義が見いだされている。世界のエリートを奨学生として「獲得する」ことにより、その奨学生が生涯にわたって、当該国の理解者として、または支持者として社会的な影響力をもちながら活躍することに大きな価値があるとされている。その価値は、外交政治面だけでなく、産業経済界にも多大な影響力がある。また、その効果は「長期的」かつ「波及的」であるため、全体像を過不足ない形で把握することは困難であるとされるほど、大きなものが想定されている。

第二に、ますます激化するグローバルな留学生獲得競争の中で、優秀学生を獲得するために奨学金の存在は不可欠だと考えられている。また、様々な奨学金機会のなかでも、各国のフラッグ・シップ的存在の国費留学制度にはブランド価値もある。例えばフルブライト奨学金受給生はフルブライターとして育成され、留学修了後もその身分は継続する。国費留学制度には、単なる財政支援以上の価値があり、世界中の優秀学生を引きつける上で、留学生受け入れ政策において最も重要な役割を有しているといえる。

第三に、国費留学制度には、途上国支援という役割も一部見受けられる。ドイツにおいては、途上国支援のための奨学金提供について別の枠組み（予算及び制度）を有しており、明確に分けられている。フランスにおいては、全世界同じ枠組みが示されているものの、奨学金受給者の半数以上を占めるアフリカ諸国（特にマグレブ諸国：チュニジア、モロッコ、アルジェリア）に対する奨学金については途上国支援という意識を持って運営されている。フルブライト奨学金制度においてその点は明確に述べられていないが、相手国の経済発展状況に応じて双方の拠出額が異なっており、途上国を対象とする場合にはアメリカが全額拠出している場合もある。

日本への元国費留学生の中でも、母国やその他の場所で社会的に影響力の大きな職業につき、その分野でリーダーシップを発揮している者は少なくない。各国が意図している「その国の理解者が当該社会において影響力を発揮する」という点においては、少なくとも日本留学の結果としても一定成果が証明される点である。そのような元国費留学生の活躍事例を掘り起こし、情報公開することは、日本留学の魅力を伝える上でも、また国費留学制度の効果を証明する上でも有効であろう。また、東日本大震災後の日本の再復興を支えるという視点からも、今後の留学生政策においては、日本の理解者を世界の優秀層に増やすということが、外交政策として今後よりいっそう重要になると考えられる。

2. 留学情報提供機関の充実

本章の始めに指摘したとおり、日本がアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスと比較して明らかに異なる点は、公的な留学情報機関のネットワーク構築をほとんど行ってこなかったことである。日本学生支援機構の支部は世界に4カ所存在するが、それ以外の国や地域における日本留学の窓口は在外公館、日本と交流協定を持つ大学や関連機関、または民間の代理店ということになる。Education USA、ブリティッシュ・カウンシル、DAAD、CampusFrance のいずれの機関においても、世界全域をカバーする拠点の多さ、経費拠出額、人材の投入度合いにおいて、各国における政策上の優先順位の高さが伺われる。これらの組織は、単に現地学生への情報提供という実践的な機能を果たしているだけでなく、各国の顔として、他国の若者にあこがれを抱かせるブランドイメージを一貫して描きつつ、来訪者に対するホスピタリティを高いレベルで維持しようとする方針が徹底している。

最近の例では、2004年から中国が各国の大学との連携の中で孔子学院を世界中に設立しはじめ、2010年10月現在、世界96カ国に322カ所の孔子学院と369の孔子課堂（中国語学校）を展開するにいたっている⁵⁰。孔子学院では中国語

⁵⁰ 国家汉办/孔子学院总部，2011

教育の普及だけでなく、中国と各国の国際教育交流促進のための各種事業も行っており、各国の若者にとっては、中国留学への身近な窓口となっている。

今日のように、世界中に様々な留学機会があり、各国がより優秀な留学生を獲得しようとしのぎを削っている状況においては、ちょっとした「あこがれ」や「感じの良さ」、「便利さ」が決定的な要因となる可能性は否定できない。日本により多くの優秀な留学生を引きつけるためには、広報活動においてより一層間口を広げ、世界中の若者があこがれを抱くようなイメージを一貫して打ち出していくことが必要である。

また、各国の例にみたように、それぞれの機関は教育省だけでなく、外務省やその他関係省庁からも財源を得ながら、留学生政策を通じて総合的に国益を得ることを目指している点や、事業収入なども得ながら独立した組織として運営されている点も、参考になると思われる。

3. 優秀人材獲得競争への方策

各国の奨学金制度においては、世界中からより多くの優秀人材が申請するための働きかけを如何に行うか、また、その中から最優秀の人材を間違いなく採用するにはどうすべきか、というプロセスが重視されている。つまり、上記のように、公的な留学情報提供機関を通じて、各国における留学機会の魅力を徹底的に打ち出し、周知させることによりかなりの経費と人材が投入されている。さらには、限られた財源の中では、過去の成果を評価するよりもむしろ、優秀人材を選抜するための方策を研究するために経費を使うべきであるということも、各国で重視されている。各国とも、将来性のある優秀人材を奨学生とすることができれば、ほぼその成果を得られたも同然であり、それが国益にかなっているという確固たる信念に基づいている。

また、今回聞き取り調査を行ったすべての関係者が触れたのは、奨学金制度の成果調査には、常に過小評価の危険性があるということである。国費留学生制度の効果は、「長期的」かつ「波及的」であるため、評価の枠組みの設定のしかたによって、把握できない部分が大きくなる可能性があり、成果の全体像を把握することはまずもって困難であるとされている。誰の視点で評価をするのか、国益をどうとらえるのかなどによって、適切な方法論も目標設定も変わってくるため、その前提を把握した上で結果を検証する必要がある。

国費留学生は、留学生の中でも、特にその国の留学生を代表する立場であり、将来一定の活躍が期待される。その優秀さと将来性を見極めることが選考において重要である。また、申請者の出身国や地域、学術分野などに対しても完全に平等に開いていくのか、またはその時勢に応じて重点を変えていくのか、政策課題に応じた議論が必要である。

4. 留学成果の継続的展開の仕組みづくり

各国において課題とされたことの一つに、元留学生に対するフォローアップ制度を充実させることがあげられる。留学後も引き続き元奨学生と接点をもち続け、その留学で得られた経験と成長を引き続き豊富化させていくことができる。この点は、日本の国費留学生制度においても今後よりいっそう取り組む余地のある領域である。

この点において、どの国においても十分に機能できていないという反省がある。フルブライトについては、世界中にフルブライター・ネットワークがあり、活発な活動が行われているように見えるが、元国費留学生を対象とした取り組みに対する経費は他の項目に比べて優先順位が低いのが現状であるという。国費留学制度の基本設計の中に、元国費留学生に対するフォローアップが入っていなかったことが問題であると指摘する担当者もあった。DAAD の奨学金制度の中には、元留学生が再度ドイツを訪れ、研究交流を行うというプログラムがあり、一定の効果を上げている。

留学の成果は、帰国直後よりも、年月が経ち、それぞれが社会的に一定の立場についたとき、また、社会的責任を背負いながら国際社会に参画したときにはじめて開花しはじめる。そのような人材が日本の公的機関との接点を保ちながら、各自の分野で活躍し、ときには日本をとりまく国際社会発展のために尽力できる機会を与えられるようなしくみができれば、各自の留学に対する主観的満足度は一層高まり、次世代を日本留学に導くきっかけともなるだろう。

参考文献

AGAH. (2004). “All You Need to Know about Immigration Laws.”

British Council. (2011). “Annual Report 2009-2010: Working for the UK where it matters.”

Retrieved on Apr. 1, 2011.

URL <http://www.britishcouncil.org/new/PageFiles/13001/2009-10%20Annual%20Report.pdf>.

CampusFrance. (2011). “CampusFrance.” Retrieved on Apr. 1, 2011.

URL [http:// www.campusfrance.org/fr](http://www.campusfrance.org/fr).

Centrum für Evaluation, Universität des Saarlandes. (2005). “Evaluation des

DAAD-Programmbereichs ‘Stipendien Für Ausländer’ - Executive Summary- Im auftrag des DAAD.”

DAAD. (2010a). “Wissenschaft eltoffen 2010: Facts and Figures on the International Nature of Studies and Research in Germany.” Bonn: DAAD.

DAAD. (2010b). “Annual Report 2009: Summary.” Bonn: DAAD.

Education USA. (2011). “Education USA.” Retrieved on Apr. 1, 2011.

URL <http://www.educationusa.info/>.

- Foreign & Commonwealth Office. (2011a). How we spend our budget. Retrieved on April 1, 2011.
URL <http://www.fco.gov.uk/en/about-us/what-we-do/spend-our-budget/>.
- Foreign & Commonwealth Office. (2011b). Foreign Secretary announces Foreign Office programme spending for 2011-12. Retrieved on April 1, 2011.
URL <http://www.fco.gov.uk/en/news/latest-news/?view=PressS&id=54690282>.
- Hahn, Karola. (2004). Germany. In Huisman, J. & van der Wende, M. (eds). "On Cooperation and Competition: National and European Policies for the Internationalisation of Higher Education." Bonn: Lemmens.
- HESA – Higher Education Statistics Agency. (2011). Press release 155- Students in Higher Education Institutions 2009/10. Retrieved on April 1, 2011.
URL http://www.hesa.ac.uk/index.php?option=com_content&task=view&id=1943&Itemid=161.
- Ilchman, A. S., W. F. Ilchman, & M. H. Tolar. (2004). "The Lucky Few and the Worthy Many: Scholarship Competitions and the World's Future Leaders." Indiana University Press.
- Institute of International Education. (2011a). "Atlas of Student Mobility- Website of the Institute of International Education." Retrieved on April 1, 2011. URL <http://atlas.iienetwork.org>.
- Institute of International Education. (2011b). "Open Doors 2010 fast facts." Retrieved on Apr. 1, 2011. URL <http://www.iie.org/en/Research-and-Publications/Open-Doors>.
- J. William Fulbright Foreign Scholarship Board. (2009). "45th Annual Report 2008-2009." United States Department of State.
- Salter, D. (2008). "Japan Chevening Strategy 2009-2010." British Embassy Tokyo.
- U.S. Department of State, Bureau of Educational and Cultural Affairs. (2005). "Outcome Assessment of the Visiting Fulbright Student Program: executive Summary."
- Uyeki, E. (1993). "As Others See Us: A Comparison of Japanese and American Fulbrighters." IIE Research Report No. 25.
- 国際協力銀行ロンドン駐在員事務所 (2010)「英国『歳出見直し (Spending Review)』の発表」URL <http://www.jbic.go.jp/ja/report/reference/index.html>
- 国家汉办/孔子学院总部 (2011)「孔子学院／課堂」
URL http://www.hanban.org/confuciousinstitutes/node_10961.htm
- 小林明 (2008)「留学生の定義に関する比較研究」『年間を通じた外国人留学生受け入れの実態調査』平成19年度文部科学省先導的大学改革推進経費による委託研究 (委託先：一橋大学、研究代表者：横田雅弘) pp. 111-123.
- ブリティッシュ・カウンシル (2011)『英国の公的な国際文化交流機関：ブリティッシュ・カウンシル』URL <http://www.britishcouncil.org/jp/japan.htm>.
- 文部科学省高等教育局学生・留学生課 (2009)『我が国の留学生制度の概要：受け入れおよび派遣 平成21年度』

横田雅弘・白土悟・坪井健・工藤和宏・海谷千渡（2003）『日本人フルブライトの留学評価に関する研究-日本の留学制度が学ぶもの-』日米フルブライト交流計画50周年記念事業実行委員会

第4章 全体のまとめと提言

谷口吉弘

第1節 国費留学生制度の成果・効果はどのようなものか

1. 元国費留学生は日本留学をどのように評価しているか

1-1 特徴：アジア、大学院、理系

元国費留学生は、理工系の大学院で学んだアジアからの留学生が多数を占めている。日本で学んだ元国費留学生の多くは、帰国後、早い段階から大学教員や研究者として活躍しているものが最も多く、年齢が高くなるほどその割合は多くなり、中には学長・学部長として、母国で知的エリート層を形成している。彼らは日本で学んだことをとても誇りとし、日本で学んだことをもとに研究を実施し、日本の教員や知人との関係を形成・維持して、日本人研究者との研究交流を続けている。このことは、日本での留学経験を生かし、日本との良好な関係を維持しつつ、大学の国際化に貢献している姿が浮かびあがる。

1-2 国の中枢で活躍：首相・大臣・国会議員・大使を輩出

元国費留学生の1割程度は、国・地方公共団体の行政官・国際機関職員として活躍し、首相を始め大臣、国会議員、大使（駐日を含め）など、国の中枢で活躍していることから、国費留学生制度がアジアの高度人材育成に大いに貢献していると評価される。日本での生活体験から、視野が広がり、日本や日本人が好きになり、他の人にも日本留学を勧めるなど、民間親善大使としての交流促進にも貢献していることから、国費留学生制度が知日家の養成や私費留学生の拡大にも貢献している。

1-3 アジアで高い評価

今回の調査の地域別特性は今後の国費留学生制度の地域政策の戦略を考える上で重要な指針となる。各項目の評価の平均値を基準に地域別の値を見ると、アジアで特に高い評価は、日本語活用、就職・仕事、授業の題材である。中近東に特に高い評価は誇り、日本語活用、日本人とのネットワークである。中南米に特に高い評価はステイタス、知人との関係、オセアニアに特に高い項目は知人との関係である。また、アフリカではステイタスと研究の実施に特に顕著な評価が見られる。起業についてはアフリカと北米が高い。現在、留学生政策で重視されるべき国際的人材、資源確保、国際関係の促進という観点から、日本語活用、就職・仕事、授業の題材で評価の高いアジアを重視していくことが不可欠と考える。

一方、相対的に評価が低い地域は、アフリカとオセアニアと北米である。アフリカで評価が低い項目は、日本人の教員とのネットワーク、誇り、就職・仕

事であり、旧宗主国の影響力が強いことがうかがえ、資源大国であるアフリカ地域と日本の関係を考えると、国際的な人的資源の戦略上からも課題があるといえる。

オセアニアと北米は違った見方をすべきかもしれない。オセアニアはステイタス、日本語活用、北米は就職・仕事、授業の教材、誇り、日本語活用、日本教員とのネットワーク、知人との関係で低い評価となっている。日本語学習者の多いオセアニアや北米といった先進国における日本の国費による留学効果は個々人の満足度には表れにくい、国際社会における日本の地位を高めるためには一層の日本語・日本文化の普及と交流パイプ作りは必要である。

2. 国費の投入による経済効果はどれくらいか

国費留学生がもたらす経済効果については、今まで明らかにされておらず、このことが、日本の財政事情が厳しいこととあいまって、税金の持ち出しではないかとする意見も聞かれる。これらの疑問に答えるためにも、国費留学生制度が、関連支出や私費留学生の増加（呼び水効果）によりもたらされる経済便益と経済波及効果を具体的に示すことは極めて重要である。

2-1 国費留学生制度は日本経済に経済波及効果をもたらしている

国費留学生への国費奨学金をはじめとする諸施策（留学生招致・帰国旅費、教育費）は、その需要効果が多くの国内産業に及ぶことによって、その 2.2 倍の生産誘発と、同じくその 1.2 倍の GDP 増加を我が国の国内経済にもたらしていることは極めて重要である。ODA 関連支出が国際支援・国際協調の観点から大きな意義があることは当然であるが、国内経済への直接的波及としている面では、概して効果が乏しくまた間接的である。このことと比べて、国費留学生関連の財政支出が日本の国内経済に対して、少なからぬ直接的経済波及効果をもたらす、国費留学生制度が日本の財政に貢献している姿は、高く評価されるべきである。

2-2 元国費留学生は私費留学生の増加に大いに貢献している

元国費留学生の推奨（呼び水効果）により日本留学したと考えられる私費留学生は、1980 年～2009 年の間では 136,660 人、2000 年～2009 年では 94,041 人で、国全体の私費留学生総数の 23.5%、18.2%にあたると推計される（2000 年～2009 年期について低めの推定）。これらの私費留学生の増加によってもたらされる経済便益効果（外貨純増額）は 390 億円で国費留学生予算の 181%に相当し、国費予算を賄って余りある額が毎年日本に還元されていることを意味する。また、私費留学生による消費需要によって国内経済にもたらされる経済波及効果は、年間 600 億円余の GDP 増加にのぼる。このような元国費留学生による大きな呼び水効果は、多くの国費留学生が帰国後、母国で大学教員や研究者として知的エリート層を形成していること、また、日本留学への満足度が高いことと無関係ではあるまい。

このように、元国費留学生の呼び水効果により国費を上回る額の大きな経済波及効果がもたらされている。また、元国費留学生が母国に帰国した後、母国及び当該地域で活躍することにより、当該国・地域と日本との間の経済交流に貢献することで、少なからず経済効果がもたらされている。これらの大きな経済効果は、国費留学生制度への国税の投入に対する国民の疑問に応えるとともに、今後の国費留学生制度の財政投資への前進に弾みをつけることになる。

3. 留学生受け入れ先進国の留学生政策とは

3-1 重要な国家戦略

近年、経済のグローバル化に伴うアジアの開発途上国を中心とした経済の急速な発展が アジアを含めた世界の留学生数の拡大をもたらし、世界規模で高等教育への需要が高まっている。一方、留学生受け入れ先進国では、世界における自国のプレゼンスを高めることを目的として、相互理解、関係強化、人材養成、人材確保の観点から、国益を見据え、戦略的政策のもとで留学生を積極的に受け入れている。

3-2 優秀な留学生を獲得することこそが国益

各国は、世界の優秀な若者が当該国の関係者となること自体に意義があるとし、その価値は外交・政治面だけでなく、経済・産業分野にも多大な影響力を及ぼし、その効果は、長期的かつ波及的としている。世界で激化する優秀な留学生獲得競争の中で、どの国よりもより優秀な留学生を獲得するために、奨学金の存在は不可欠で、国費留学生制度は留学生受け入れ政策において極めて重要な役割を果たしている。

3-3 世界をカバーする多くの海外拠点

各国は、留学を促進するために、世界の数十ヶ所から数百ヶ所に渡って、海外拠点を展開している。これら海外拠点では、語学教育・文化の普及や現地への留学情報提供だけに留まらない。現地政府諸機関との連携や活動の情報収集は、留学生受け入れ政策決定過程の重要な情報源となる。また、元国費留学生との接点を確保する上でも拠点の多さが利点となる。海外拠点網の整備は国費留学生制度の目的達成をよりいっそう促進させる上で重要な施策である。

3-4 国・地域により分野を設定

応募に際し、特段の学術分野を設定していないドイツ以外は、いずれも自国もしくは当該国の関係において、ふさわしい学術分野を定めている。国費留学生制度に関する途上国支援については、ドイツは別枠の制度として運用し、フランスは奨学金受給者の半分以上をアフリカ諸国に配分しているが、アメリカ、イギリスについては特段の措置は講じられていない。

3-5 大学院教育に特化

国費留学生は、留学生の中でも、特にその国の留学生を代表する立場にあり、将来一定の活躍が期待される。その優秀さと将来性を見極めることが選考にお

いて重要であり、優秀で将来性の資質を確かなものとするために、各国は大学院教育を重視して、その対象を学部卒以上としている。

第2節 日本留学の特徴・課題と方向性

1. 留学情報提供機関としての海外拠点網整備と充実・連携

留学を促進するための海外拠点の数が日本は極めて少ない上に、海外の諸機関との連携が十分機能していないように思われる。日本には留学生事業を担当する日本学生支援機構の海外事務所以外に、国際化拠点大学を中心とする海外大学共同利用事務所が整備されつつある。また、日本学術振興会による海外研究連絡センター、国際交流基金による日本文化会館、日本文化センター、日本文化交流センター、JICA の途上国を中心とした海外事務所が多数ある。優秀な留学生獲得こそが国益につながるとの大儀のもとに、これらの海外拠点は、優秀な留学生獲得の窓口とし、文部科学省、外務省、独立行政法人等、複数の省庁にまたがることから、省益に拘ることなく、国益の追求に向け、海外拠点の一層の有効活用に加えて、発展的解消も見据えた充実策の展開が望まれる。

2. フォローアップ体制の強化に向けて

留学の成果は、帰国直後より、年月が経ち、社会的に一定の地位についたとき、社会的責任を背負いながら国際社会に参画したときに初めて開花する。そのような人材が、今回の大震災のような国難のときに大きな助けになる。①首相、大臣、大使などの元国費留学生が日本の公的機関との接点を保ちながら、日本をとりまく国際社会発展のために尽力できる機会を与えられる仕組みが必要である。元国費留学生は日本にとって貴重な国際人材との認識の上に、②元国費留学生の集い、③国際カンファレンスの開催 ④研究支援を目的に共同研究のための科研費申請資格付与、⑤帰国後も日本の大学や研究所と共同研究がしやすくなるように、日本訪問や在留（ビザ）に関する優遇措置の付与など、フォローアップ体制の再構築とその充実に向けた取り組みこそが、次世代を日本留学に導くきっかけとなる。

3. 国・地域・分野の戦略の明確化

国費留学生制度では、どの分野を学ぶかは基本的に本人が決めることとされており、どの分野でも申請が可能である。国費留学生制度に戦略的な意味を持たせるためには、出身国のニーズと日本のニーズに合った分野を国あるいは地域ごとに、人数、年限、帰国後の支援など具体的かつ戦略的方策の策定が望ましい。

地域特性による留学生効果からはアジアからの評価が高い。オセアニアは知人との関係、北米は起業の評価が高いものの、他の項目について相対的に評価は低い。日本語学習者の多いオセアニアや北米は、国際社会における日本の地

位を高めるために一層の日本語・日本文化の普及と交流パイプ作りに重要である。旧宗主国の影響の強いアフリカは、ステイタスに特段の高い評価を与えているものの、日本人教員とのネットワークや就職・仕事では評価が低い。高い留学生送り出し国の可能性を秘め、資源大国であるアフリカを戦略的に位置づけるには、帰国後も仕事のポストが約束され、将来のアフリカ社会を担う人材になる道筋をつける必要がある。このためには、ODA によるハード面での設備投資を使いこなす現地人材として戦略的に分野を絞って招聘することが考えられる。

4. 非漢字圏への対応

国費留学生の特徴は、アジア、大学院、理系である。アジアにおける地理的・文化的に近い日本は、留学先として魅力的な国で、漢字圏からの留学生にとっては言葉による壁の低さも留学に際して、有利な条件である。一方、世界のグローバル化が進む中で、アジアにおいても英語教育の強化がなされている。世界やアジアの優秀な留学生獲得競争において、非漢字圏からの優秀な留学生を受け入れるために、英語による教育の推進により大学の国際競争力を高めることが重要である。

5. 日本語教育の強化

留学生受け入れ先進国のアメリカ・イギリスは長年にわたり、英語の普及と教育への取り込みにより世界を席捲している。世界における日本のプレゼンスを高めるためには、科学技術と経済の発展とともに、海外における日本語・日本文化の普及は重要な外交戦略の一つである。また、我が国の高度人材活用においても留学生への日本語の修得は欠かせない。このため、日本語能力の高い学生を育てる仕組みの構築とともに、日本語教育の充実は極めて重要な課題である。

6. 高度人材確保について

世界のグローバル化に伴い、大学・産業界において高度人材確保は重要な国の政策でもある。産業界ではアジア市場への展開に伴い、国内において日本とアジアの架け橋となる優秀な高度人材の確保ができにくい状況にある。今回の調査からも一定の国費留学生が大学・大学院課程を卒業・修了後も日本に滞在している姿が明らかにされている。2007 年から実施され、2010 年で終了した「アジア人財資金構想」により、大学・産業界との連携により、国費留学生を産業界で受け入れるノウハウが既に蓄積されている。これらの仕組みを利用して、国費留学生を日本の高度人材として受け入れる制度を再構築することは、今後の日本の発展を考える上で重要な施策である。また、受け入れ分野については、産業界のみならず、高齢化社会への対応として、看護などの医療分野も

検討してみてもはどうだろうか。

第3節 国費留学生制度改革の基本的な考え方

国費留学生制度は、国益にかなう戦略的な政策のもと、諸外国に対しても、高いブランド力を有するものでなければならない。国外的には、国費として優秀な留学生を受け入れる場合、当該国と我が国の外交上・学術上の戦略性（地域、分野、人数）に照らし合わせて妥当かどうかを判断する必要がある。国内的には、高等教育の国際競争力の観点から、グローバル化時代における高等教育政策の方向性に沿うものでなければならない。また、国の財政事情が厳しい中、留学生予算の有効かつ効果的な使途を目指すべきである。

1. 国益と国費による奨学金制度との関係

留学生受け入れに伴う国益は、国、経済社会、高等教育機関それぞれで異なる。国としては、途上国支援、友好親善、当該国との関係強化(外交政策)、日本語・日本文化の普及などが、経済社会では、高度人材確保、経済便益、多文化・共生社会の実現、地域活性化など、高等教育機関では、国際化、国際的質向上、国際競争力強化、学術ネットワークの確立などが考えられる。これらの目標を、国益として留学生を戦略的に獲得するために、私費外国人留学生への学習奨励費の充実を含め、広い意味での留学生受け入れ奨学金制度を以下のように再整理する。なお、これまでの各種制度は、その意義等を再検討し、これら制度に収斂させることとする。

- ① 大使館推薦（YLP：Young Leaders Program を含む）：外交政策上の戦略性
日本と諸外国との関係強化、日本語・日本文化の普及、途上国支援
- ② 大学推薦：世界における大学のプレゼンスの向上と日本の競争力強化
大学の国際競争力強化、大学の国際的質保障、日本社会における高度人材確保
- ③ 私費外国人留学生等学習奨励費（私費外国人留学生への育英奨学制度）と留学生交流支援制度（1年以内の短期留学生）：国際化の推進と普及
高等教育機関の国際化、地域活性化、多文化・共生社会の実現

2. 国・地域・分野の戦略性

国費留学生制度の対象国・地域・分野などについて、相手国・地域のニーズや日本のニーズを見極めた上で、人数などを含め受け入れから送り出しの一貫した明確な戦略目標を設定する。諸外国の詳しい教育事情やニーズの情報収集のために、外務省（在外公館その他海外事務所）と緊密な連携は欠かせない。

調査研究協力者会議メンバーが定期的に関係各国を選考目的で訪問して、情報収集に当たることを可能にする施策も有効と考える。

3. 選考対象・選考体制・選考方法など

優秀な留学生を獲得することこそ、最大の国益である。このためには、対象を学部卒以上の研究留学生や国のリーダーとして活躍が期待されている若手の公務員やそれに準じる身分とすることが望ましい。また、優秀な留学生を選考する仕組みと組織の整備は欠かせない。調査研究協力者会議メンバーがチームごとに、分野・地域を担当して、現地スタッフと協力して選考を行うことも一考である。このためには、選考のための新たな組織の設置や調査研究協力者会議の強化が必要である。また、大学による国費留学生の選考では、留学生の学業成績の優秀さに加えて、現地面接もしくはそれに変わる方式で将来性の資質を見極める仕組みを積極的に取り入れることは極めて重要である。

大学間協定により大学が国費留学生を受け入れる場合、2大学間で、教員や学生の相互交流が行われ、大学間協定が実質的に機能していることが必要である。その中で国費留学生と私費留学生や日本人学生との相互交流が活発に行われ、大学の国際競争力の強化に繋がることを期待したい。

4. 予備教育について

英語のみによるコースを一層充実させることにより、予備教育課程を経ずに留学生は直接入学が可能となり、欧州諸国に比べて修業年限が長い我が国への留学のハードルを低くし、経費の削減にもつながり、何よりも大学の国際競争力強化に大きく寄与することになる。日本語の予備教育については、JICA や国際交流基金日本語センターを利用して、出来る限り現地で行うことが望ましい。日本で予備教育を行う場合には、留学生の別なく、予備教育生として給与単価は一律とする。

5. 延長申請について

国費留学生は本来の高等教育課程を自ら希望して進学してくるのであるからして、それらの課程を修了することで本来の修学の目的を達したことになり、延長申請については、原則、廃止することが望ましい。ただし、研究留学生の大学院への進学にあつては、修士（専門職）課程と博士課程（修士2+博士3を含む）を区別して募集する必要がある。

6. 国費留学生の質の担保について

国費留学生の学業成績等について、定期的に報告され、標準修業年限で修了できないことが確定した場合などは奨学金の支給を取りやめることになっている。さらに基準を厳しくして、GPA（研究報告）が一定未満の国費留学生につ

いては、奨学金の支給を停止する必要がある。また、研究留学生にあっては、標準修業年限内に学位取得がなされないケースが見られる。文系と理系で博士課程の学位取得率は異なるが、学位取得が出来ない場合、留学生にとっては、奨学金が打ち切られた上に、学位取得ができなくて、帰国するケースが見られる。このため、当該研究留学生がいかに優秀な学生であるかを修士課程修了時（2年後）博士課程修了後（5年後）にエビデンスを付けて国に報告する。一定の成果があがらない場合には、配置人数を再検討する。

第4節 国費留学生制度改革の指針

1. 大使館推薦（+YLP）

大使館推薦は、大学院レベル（研究留学生、教員研究留学生）と学部レベル（学部留学生、日本語・日本文化研修留学生、高等専門学校留学生、専修学校留学生）がある。留学生受け入れ先進国は、いかに優秀な留学生を受け入れるかを主な戦略においている。世界の人材獲得競争の観点から、受け入れ留学生は学部卒以上とするのが自然な流れである。一方、大使館推薦のもう一つの重要な柱に、日本語・日本文化の普及と途上国支援がある。大使館推薦では、対象国との関係もあることから、大学院レベルや学部レベルの国費留学生の分野や人数枠について、外務省等とも協議の上で、調整する必要がある。外交上、特に協調関係を求められる国や新興国等について、国際的な人脈を形成するには、日本語学を主専攻とする者を日本の良き理解者・研究者として育成することが求められる。このため、日本語・日本文化研修留学生の目的を検証・再設定して、学部で受け入れる日本語学を専門とする留学生については増やすことが望ましい。また、アフリカ地域における対象国から国費留学生を採用する場合、途上国支援が有効に機能するよう、その分野、対象となる学生の身分、人数枠はJICAの支援とも連携させることが重要である。

YLPは、アジア諸国等の将来の国際的な指導者として活躍が期待される若手行政官などを招聘し、日本に対する理解を深めることを通して、世界各国の行政指導者などの人的・知的ネットワークを創り、日本を含む諸外国の友好関係を構築、政策立案機能の向上に寄与することを目的としている。その対象は、アジア諸国、中央ヨーロッパなどの若手行政官、経済人、法律家であり、コースには行政、ビジネス、法律、地方行政、医療行政があり、それぞれ専門分野に優れた大学院大学・大学院が担当している。国費で途上国の指導者として活躍が期待される若手行政官の育成は、外交戦略として極めて重要である。基本分野（行政、法律、ビジネス）を軸として拡充する分野を決め、当該分野において英語による教育実績のある大学等からコースの提案を受けて、YLPとして相応しいものを採用して順次具体化する。このためには、YLPの既設コースについて、対象国と各コースの組み合わせが目的を達成できているか評価し、対象国の国情を踏まえ、ある程度の期間ごとにコースの変更が柔軟に行えるシス

テムを検討する必要がある。

2. 大学推薦

大学推薦は、大学院レベル（研究留学生、グローバル 30 関連）と学部レベル（グローバル 30 関連、日本語・日本文化研修留学生）がある。また、大学院レベル・研究留学生には私費留学生の数に応じて国費留学生数を配分する「一般枠」と国際的に魅力ある留学生受け入れプログラムを実施する大学に国費留学生を配置する「特別枠」の2種類がある。「一般枠」については、対象国の分野や大学の国際競争力強化などの観点から、非漢字圏からの優秀な留学生を受け入れて大学の国際競争力を高める戦略として、大学や学部全体で英語教育を実施している大学に配置するため、大学推薦の一定枠を学部設定とすることも考えられる。

3. 国内採用

国内採用は、大学院（研究留学生）と学部（学部留学生）があり、在日の私費留学生の中から、優秀な留学生を選考して、採用している。対象国の分野や大学の国際競争力強化などの観点から、そのあり方を含め再検討する。

4. 東日本大震災を受けて

今回の大震災により、一時、多くの留学生が帰国した。また、東北地方の大学では研究施設や建物が破壊され、研究の継続がすぐには困難な状況にある。このため、大学院生を他の大学へ受け入れを依頼する要請が数多くなされている。これは国費留学生でも例外ではない。日本は地震国で、今後 30 年以内に、東海・南海巨大地震が高い確率で起こるとの予想もある。これらの経験を踏まえて、互いの大学間で成績・単位を補完し合える制度の推進を通して、国内2大学間で国費留学生を受け入れる制度を新設してはどうだろうか。国費留学生にとっても、複数の異なる大学の教員からの指導を受けられ、視野も広くなり、日本をより広く理解する機会にも繋がる。

最後に

今年で、国費留学生制度が始まって、58 年目を迎える。この間、国費留学生制度に焦点を当て、総合的に評価を実施した例はない。今回、インターネットによるサンプルからの国費留学生制度の成果・効果、国費留学生制度の経済便益、留学生受け入れ先進国の国費留学生制度の総合的観点から、国費留学生制度に関する調査研究がはじめて実施された。日本は 2020 年を目途に、留学生を 30 万人まで増やす目標を掲げ、文部科学省、外務省をはじめ、関係各省が総合的・有機的に連携して計画を推進している。今回の調査報告により、我が国のグローバル化が一層促進されることを期待したい。

Appendix 1 調査票(元国費留学生用質問項目)

元国費留学生用質問項目

該当するものを選択してください。皆さんに記入をお願いする設問がありますが、英語又は日本語で記入してください。

- 1 あなたの国籍を選択してください。
- 2 現在住んでいる国を選択してください。
- 3 生まれた年及び月を選択してください。
- 4 日本に留学したときに、国費留学生(Japanese Government Scholarship Students)として最後に学んだ課程を選択してください。
 - ① 博士課程
 - ② 修士課程・専門職学位課程
 - ③ 非正規生(研究生、科目等履修生等)
 - ④ 大学学部
 - ⑤ 高等専門学校
 - ⑥ 専修学校
 - ⑦ ヤング・リーダーズ・プログラム(Young Leaders' Program)
 - ⑧ 日本語・日本文化研修留学生(Japanese Studies Students)
 - ⑨ 教員研修留学生(Teacher Training Students)
- 5 日本での留学が終わった時の状況を選んでください。
 - ① 学部を卒業又は大学院正規課程を修了し、学位を取得
 - ② 高等専門学校を卒業
 - ③ 専修学校を卒業
 - ④ 博士課程単位取得退学
 - ⑤ 非正規生としての研究期間を修了
 - ⑥ 日本語・日本文化研修留学生(Japanese Studies Students)を修了
 - ⑦ 教員研修留学生(Teacher Training Students)を修了
 - ⑧ 中途退学
 - ⑨ その他：具体的にご記入ください ()
- 6 国費留学生として学んでいたときの専門分野を選んでください。
 - ① 人文科学系
 - ② 社会科学系

- ③ 理学系
- ④ 工学系
- ⑤ 農学・水産学系
- ⑥ 医学・歯学系
- ⑦ 保健・薬学系
- ⑧ その他（具体的に ）

7 留学生として学んだ経験について、あなたの考えを選択してください。

- ① 高いレベルの研究ができた
- ② 日本の友人ができた
- ③ 良い指導を受けることができた
- ④ 日本という国や日本人を好きになった
- ⑤ 自分の視野を広げることができた
- ⑥ 他の人にも日本への留学を勧めたくなった

8 日本への留学が終了して、何年が経過しましたか？当てはまるものを以下から選択してください。

- ① 0年～5年未満
- ② 5年以上～10年未満
- ③ 10年以上～20年未満
- ④ 20年以上～30年未満
- ⑤ 30年以上

9 現在のあなたの状況を選択してください。

- ① 大学教員
- ② 大学以外の組織（企業、研究機関等）の研究者
- ③ 初等・中等教育機関の教員
- ④ 国、地方公共団体の議員
- ⑤ 政府関係機関の行政職員
- ⑥ 国際機関職員
- ⑦ 企業等経営者・役員（自営業を含む）
- ⑧ 企業等の社員・従業員
- ⑨ 学生
- ⑩ 無職（主婦、就職活動中を含む）
- ⑪ その他（具体的にご記入ください）

10 「9」で「無職」「その他」以外を選択した方に質問します。具体的な所属先及び現在の役職を入力してください。学生の場合は所属学校名及び在籍段階を記載してください。

(自由記述)

11 日本での留学期間が終わった後に、何か日本（日本語、日本文化も含む）に関係した活動又は研究を行いましたか。当てはまるものすべてを選択してください。（複数回答可能）

- ① 日本の研究者と共同研究を実施したことがある。
- ② 他の人に日本留学を勧めるなど日本留学の広報に協力したことがある。
- ③ 日本からの研究者や学生を受け入れたことがある。
- ④ 日本に関する研究を行ったことがある。
- ⑤ 日本企業や日本の大学に就職したことがある。
- ⑥ 日本に関わる仕事に携わったことがある。
- ⑦ 多国籍な仕事に携わったことがある。
- ⑧ 自国の政府機関に勤務したことがある。
- ⑨ 国際機関に勤務したことがある。
- ⑩ 日本での経験を多数の者に周知したことがある。（講演、ジャーナルの公表、出版物への寄稿など）
- ⑪ 日本語の学習を行ったことがある。
- ⑫ 日本に関する文化的活動を実施したことがある。
- ⑬ その他：具体的にご記入願います（ ）
- ⑭ 特に行ったことはない。

● 上で「日本の研究者と共同研究を実施したことがある」を選択した方にお聞きします。
具体的な件数を選択してください。

- ① 1 件
- ② 2 件
- ③ 3 件
- ④ 4 件
- ⑤ 5 件
- ⑥ 6 件
- ⑦ 7 件
- ⑧ 8 件
- ⑨ 9 件
- ⑩ 10 件以上

● 上で「他の人に日本留学を勧めるなど日本留学の広報に協力したことがある」を選択した方にお聞きします。
その中で実際に日本に留学した方の人数を選択してください。

- ① 1人
- ② 2人
- ③ 3人
- ④ 4人
- ⑤ 5人
- ⑥ 6人
- ⑦ 7人
- ⑧ 8人
- ⑨ 9人
- ⑩ 10人以上

12 日本で学んだことはあなたの役に立ちましたか。次からひとつ選択してください。

- ① とても役に立った
- ② 少し役に立った
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり役に立たなかった
- ⑤ 全く役に立たなかった

13 「12」で「とても役に立った」又は「少しは役に立った」を選択した方に伺います。国費留学生として日本で学んだことは、その後の人生（又は職業）にどのようなメリットをもたらしていますか。

- ① 大いに当てはまる。
- ② やや当てはまる
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり当てはまらない
- ⑤ 全く当てはまらない
- ⑥ 該当しない

- (1) 日本で学んだことをもとに研究を実施した。
- (2) 日本で学んだことを授業の題材にした。
- (3) 日本で学んだことをもとに起業した。
- (4) 日本で学んだことが就職や実際の仕事で役に立った。
- (5) 日本で知り合った知人との関係が役に立った。
- (6) 留学先の教員との人的ネットワークができた。
- (7) 日本語能力を活用した。
- (8) 自分の誇りになった。
- (9) 高い収入につながった。

(10) その他 ()

14 日本の国費留学生であったことは、母国でどの程度のステイタスになっていますか。

- ① とても高く評価されている
- ② ある程度高く評価されている
- ③ どちらともいえない
- ④ あまり高く評価されていない
- ⑤ 全く評価されていない

Questionnaire for former Japanese Government Scholarship Students

Please select the most appropriate answers to the following questions.

If there is a space provided for you to write an answer, you may use English or Japanese.

- 1 Please select your nationality
- 2 Please select the country where you are currently living
- 3 Please select the year and month in which you were born
- 4 When you completed your studies in Japan as a Japanese Government Scholarship Student, what was the highest level of study you reached?
 - ① Doctorate
 - ② Masters or professional graduate school
 - ③ Non-degree student (Research Student)
 - ④ Undergraduate
 - ⑤ College of Technology
 - ⑥ Specialized Training College
 - ⑦ Young Leaders Program (YLP)
 - ⑧ Japanese Studies Student
 - ⑨ Teacher Training Student
- 5 Under which of the following circumstances did you finish your studies in Japan?
 - ① Completed course and awarded a degree
 - ② Graduated from College of Technology
 - ③ Graduated from Specialized Training College
 - ④ Acquired credits but did NOT receive a degree
 - ⑤ Completed research program as a Research Student
 - ⑥ Completed a course of Japanese Studies Student
 - ⑦ Completed a course of Teacher Training Student
 - ⑧ Withdrew from course
 - ⑨ Other. Please specify ()
- 6 Please select the area you majored in as a Japanese Government Scholarship Student
 - ① Arts and humanities
 - ② Social sciences
 - ③ Science

- ④ Engineering
- ⑤ Agriculture/fisheries
- ⑥ Medicine/dentistry
- ⑦ Health/pharmacy
- ⑧ Other. Please specify ()

7 How would you describe your feelings about your experience as an International Student.

Please select all that apply (multiple answers are possible)

- (1) I was able to carry out research at a high level
- (2) I made lots of Japanese friends
- (3) The teaching quality was very good
- (4) I came to like Japan and Japanese people
- (5) I was able to expand my horizons
- (6) I would like to encourage others to study in Japan

8 How long is it since you completed your studies in Japan?

- ① Less than 5 years
- ② 5 – 9 years
- ③ 10 – 19 years
- ④ 20 - 29 years
- ⑤ More than 30 years

9 Which of the below best describes your current employment status?

- ① University lecturer
- ② Researcher at an institute other than a university
- ③ Teacher at a primary or secondary education
- ④ Representative of national or local government
- ⑤ Administrative staff at a government organization
- ⑥ Employed at an international organization
- ⑦ Managing a private company (incl. self-employed)
- ⑧ Working for a private company
- ⑨ Student
- ⑩ Unemployed (incl. housewife and job seeker)
- ⑪ Other. Please specify ()

10 For those who answered other than 'unemployed' or 'other' to question 9 only.

Please give your employer's name as well as your current position (e.g. Director, International Trade Division, ABC company). If you are a student, please give the name of the educational

institution and your level of study (e.g. Doctoral student, ABC University Graduate School of Engineering).

(Write your answer here)

11 Since you completed your period of study in Japan, have you been involved in any kind of activity or research relating to Japan (incl. Japanese language or Japanese culture)?

Please select all that apply (multiple answers are possible)

- ① Collaborated with Japanese researchers
- ② Encouraged other people to study in Japan
- ③ Accepted researchers or students from Japan
- ④ Carried out research relating to Japan
- ⑤ Worked at a Japanese company or university
- ⑥ Did a job relating to Japan
- ⑦ Worked in an international environment
- ⑧ Worked in a government in your home country
- ⑨ Employed in an international organization
- ⑩ Made presentations about your experience in Japan
- ⑪ Involved in Japanese cultural activities
- ⑫ Continued to study Japanese
- ⑬ Other. Please specify ()
- ⑭ Have NOT been involved in activities of this kind

● If you chose “Collaborated with Japanese researchers” in the above question, please select the number of such cases from the choices below.

- ① 1
- ② 2
- ③ 3
- ④ 4
- ⑤ 5
- ⑥ 6
- ⑦ 7
- ⑧ 8
- ⑨ 9
- ⑩ More than 10

● If you chose “Encouraged other people to study in Japan” in the above question, how many of them actually went to study in Japan? Please select the number of such people from the choices

below.

- ① 1
- ② 2
- ③ 3
- ④ 4
- ⑤ 5
- ⑥ 6
- ⑦ 7
- ⑧ 8
- ⑨ 9
- ⑩ More than 10

12 How useful do you feel what you learnt in Japan has been to you? Select one answer.

- ① Very useful
- ② Somewhat useful
- ③ Neutral
- ④ Not particularly useful
- ⑤ Not useful at all

13 For those who answered 'very useful' or 'somewhat useful' to question 12 only.

For each statement below please select the response from 1 to 6 that best describes how you feel about how you were able to make use of what you learnt during your time as a Japanese Government Scholarship Student after the completion of the program.

- ① Definitely agree
 - ② Somewhat agree
 - ③ Neutral
 - ④ Don't really agree
 - ⑤ Definitely disagree
 - ⑥ Don't know
- (1) Conducted research building on what I learnt
 - (2) Used what I learnt in Japan in class
 - (3) Set up a business making use of what I learnt
 - (4) Has been useful in my job
 - (5) Made useful personal connections in Japan
 - (6) Remained in contact with teachers/advisors
 - (7) Used the Japanese language skills acquired
 - (8) Gave me a sense of pride

(9) Helped me to get a well-paid job

(10) Other. Please specify ()

14 How is having been a Japanese Government Scholarship Student generally regarded in your country?

- ① Extremely highly regarded
- ② Relatively highly regarded
- ③ Neutral
- ④ Not particularly highly regarded
- ⑤ Not highly regarded at all

Appendix 2 調査票(国費外国人留学生に係る生活実態調査)

日本の文部科学省は、今後の政策形成に向けて、国費留学生の皆さんの生活について知るため、アンケートを実施します。

ついては、あなたのご協力をいただきたく、回答をお願いします。
アンケートは日本語又は英語で回答できます。

質問項目は以下のとおりです

Q1 あなたの国費留学生番号を記入してください。

Q2 あなたの国籍を選択してください。(回答は1つだけ選択)

Q3 現在学んでいる課程を選択してください。(回答は1つだけ選択)

- ・ 博士課程
- ・ 修士課程・専門職学位課程
- ・ 研究生（日本語予備教育を含む）
- ・ 学部課程

Q4 あなたの専門分野を選択してください（回答は1つだけ選択）。

- ・ 人文科学系
- ・ 社会科学系
- ・ 理学系
- ・ 工学系
- ・ 農学・水産学系
- ・ 医学・歯学系
- ・ 保健・薬学系
- ・ その他：具体的にご記入ください。

Q5 あなたの性別を選択してください。(回答は1つだけ選択)

- (1) 男性
- (2) 女性

Q6 あなたは家族と一緒に住んでいますか？(複数回答可)

- (1) 住んでいない
- (2) 配偶者と住んでいる
- (3) 子供と住んでいる
- (4) 上記以外の家族と住んでいる

Q7 あなたの住居を選択してください。

- (1) 大学の寮
- (2) アパートやその他宿舍

Q8 あなたの1か月の平均収入(配偶者の収入を除く)の内訳について教えてください。

- (1) 国費奨学金
- (2) TA・RA
- (3) アルバイト
- (4) その他の収入(日本国外から)
- (5) その他の収入(日本国内から)
- (6) 合計(質問9の回答合計と同額になるように) 円

Q9 あなたの1か月の平均支出の内訳について教えてください。

- (1) 教科書等勉強にかかる経費
- (2) クラブ・サークル活動費
- (3) 通学費
- (4) 食費
- (5) 家賃
- (6) 電気・ガス・水道代
- (7) 保険・医療費
- (8) 趣味・娯楽費
- (9) インターネットや電話代金
- (10) 衣料など身廻り品代(過去1年間の費用を月割に)
- (11) 国内旅行費(過去1年間の費用を月割に)
- (12) 海外旅行費(過去1年間の費用を月割に)
- (13) 耐久消費財(過去1年間の費用を月割に)
- (14) 引っ越し(過去1年間の費用を月割に)
- (15) その他
- (16) 貯金
- (17) 合計(質問8の回答合計と同額となるように) 円

Q10 あなたが学ぶ大学のある都道府県を選択してください。(回答は1つだけ選択)

Q11 あなたはなぜその都道府県に留学したのですか? (複数回答可)

- (1) 希望する大学がその都道府県だったから
- (2) 大都会 / 大都市近郊に住みたかったから
- (3) その地方に魅力を感じたから。
- (4) 地方は物価が安いから
- (5) 先輩・友人が留学していたから。
- (6) その他 (具体的に:)

Q12 あなたは、今の都道府県に留学して満足ですか? 不満ですか? (回答は1つだけ選択)

- (1) 満足
- (2) 不満足
- (3) 何ともいえない

Q13 上記 12 の回答の理由は何ですか。

Q14 卒業後はどのような計画ですか? (複数回答可)

- (1) 今いる都道府県で就職希望
- (2) 他の都道府県で就職希望
- (3) 出身国で就職希望
- (4) 第三国 (日本、出身国以外) で就職希望
- (5) 日本で進学希望
- (6) 日本以外で進学希望
- (7) その他 (具体的に:)

The following questionnaire is conducted by the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT). Its purpose is to learn about the Japanese Government Scholarship Students' lifestyle in Japan for the formation of future policy.

We would be grateful if you would access the following website and answer the questionnaire.

This questionnaire is able to be filled in Japanese or English

Questionnaire (For your preparation)

Q1 ID number as a Monbukagakusho scholar

Please fill in your ID number as a Monbukagakusho scholar (Six digit unique number (ie : 091234)).

Q2 Please select your nationality. (Choose only one answer)

Q3 Please select the course which you are enrolled in. (Choose only one answer)

- Doctor course
- Master course or professional graduate school
- Research student incl. preparatory course
- Undergraduate incl. preparatory course

Q4 Please choose you major. (Choose only one answer)

- Arts and humanities
- Social Sciences
- Science
- Engineering
- Agriculture/fisheries
- Medicine/dentistry
- Health /pharmacy

Q5 Please choose your gender. (Choose only one answer)

- Male
- Female

Q6 Do you live with your family in Japan? (Multiple answers possible)

- (1) No, I do not live with my family
- (2) Yes, I live with my spouse
- (3) Yes, I live with my child/children
- (4) Yes, I live with my family not mentioned above

Q7 Please choose your current accommodation. (Choose only one answer)

- (1) Dormitory of your university
- (2) Apartment and other accommodation

Q8 Breakdown of your average monthly income (Please enter the amount in yen)

- (1) Japanese government scholarship
- (2) Teaching / Research Assistantship (TA, RA)
- (3) Other part time job in Japan
- (4) Other income from overseas
- (5) Other income gained in Japan
- (6) Total (should be equal with the total of A9)

Q9 Breakdown of your average monthly expenditure (Please enter the amount in yen)

- (1) Textbooks & study related cost
- (2) Club & circle related cost
- (3) Commuting cost
- (4) Food cost
- (5) House rent
- (6) Electricity, Gas and Water charges
- (7) Medical & insurance cost
- (8) Hobbies & recreational cost
- (9) Internet & telephone charges
- (10) Clothing & personal belongings cost
- (11) Travel cost in Japan
- (12) Overseas travel cost
- (13) Cost of consumer durables
- (14) Cost of moving house
- (15) Other cost
- (16) Savings
- (17) Total (should be equal with the total of A8)

Q10 Please choose the prefecture you study in. (Choose only one answer)

Q11 Why did you choose to study in this prefecture? (Multiple answers possible)

- (1) The university I chose was in the prefecture
- (2) I wanted to live in a metropolitan city area

- (3) I was attached by the prefecture
- (4) Life in the local area is inexpensive
- (5) My seniors and friends live here
- (6) Other reason (Please specify)

Q12 Are you satisfied with the life in the prefecture? (Choose only one answer)

- (1) satisfied
- (2) unsatisfied
- (3) Yes and No

Q13 Please state the reason of your answer to Question 12.

Q14 What is your plan after graduation? (Multiple answers possible)

- (1) I hope to find a job in the current prefecture
- (2) I hope to find a job in another prefecture
- (3) I hope to find a job in my home country
- (4) I hope to find a job in another country
- (5) I hope to continue my study in Japan
- (6) I hope to continue my study in another country
- (7) Other plan (Please specify)